

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成25年6月27日
【事業年度】	第130期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	富山地方鉄道株式会社
【英訳名】	TOYAMACHIHO RAILROAD CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼会長 桑名 博勝
【本店の所在の場所】	富山市桜町1丁目1番36号
【電話番号】	076-432-5537
【事務連絡者氏名】	常務取締役 中田 邦彦
【最寄りの連絡場所】	富山市桜町1丁目1番36号
【電話番号】	076-432-5537
【事務連絡者氏名】	常務取締役 中田 邦彦
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

(１) 連結経営指標等

回次 決算年月	第126期 平成21年３月	第127期 平成22年３月	第128期 平成23年３月	第129期 平成24年３月	第130期 平成25年３月
営業収益（百万円）	11,909	12,960	11,072	11,937	11,073
経常損失（ ）（百万円）	317	84	364	462	460
当期純利益又は当期純損失 （ ）（百万円）	211	250	31	154	62
包括利益（百万円）	-	-	385	154	97
純資産額（百万円）	8,401	8,658	8,272	8,118	8,219
総資産額（百万円）	20,600	21,819	20,257	21,826	21,593
１株当たり純資産額（円）	271.00	279.46	266.14	260.74	263.37
１株当たり当期純利益金額又は １株当たり当期純損失金額 （ ）（円）	7.03	8.34	1.04	5.15	2.09
潜在株式調整後１株当たり当期 純利益金額（円）	-	-	-	-	-
自己資本比率（％）	39.5	38.4	39.4	35.8	36.6
自己資本利益率（％）	2.5	3.0	0.3	-	-
株価収益率（倍）	56.1	47.3	355.7	-	-
営業活動によるキャッシュ・フ ロー（百万円）	797	1,213	870	762	1,641
投資活動によるキャッシュ・フ ロー（百万円）	646	751	612	474	545
財務活動によるキャッシュ・フ ロー（百万円）	0	52	342	197	505
現金及び現金同等物の期末残高 （百万円）	1,677	2,087	2,003	2,093	2,683
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 （人）	1,027 〔406〕	1,048 〔400〕	1,035 〔374〕	1,006 〔364〕	973 〔336〕

（注）１．営業収益には、消費税等は含まれていない。

２．第129期及び第130期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、１株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。なお、第128期以前の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

３．第129期及び第130期は当期純損失のため、「自己資本利益率」及び「株価収益率」の記載は行っていない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第126期 平成21年 3 月	第127期 平成22年 3 月	第128期 平成23年 3 月	第129期 平成24年 3 月	第130期 平成25年 3 月
営業収益（百万円）	6,508	6,133	6,159	6,320	6,303
経常利益又は経常損失（ ）（百万円）	102	222	160	170	148
当期純利益又は当期純損失 （ ）（百万円）	178	416	34	17	70
資本金（百万円）	1,557	1,557	1,557	1,557	1,557
発行済株式総数（千株）	31,154	31,154	31,154	31,154	31,154
純資産額（百万円）	7,105	6,682	6,331	6,336	6,524
総資産額（百万円）	16,248	17,040	15,318	16,709	16,992
1株当たり純資産額（円）	228.37	214.77	203.49	203.66	209.68
1株当たり配当額 （うち1株当たり中間配当額） （円）	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 （ ）（円）	5.74	13.39	1.12	0.55	2.27
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額（円）	-	-	-	-	-
自己資本比率（％）	43.7	39.2	41.3	37.9	38.3
自己資本利益率（％）	2.4	-	0.5	0.2	1.1
株価収益率（倍）	68.8	-	330.3	654.5	158.5
配当性向（％）	-	-	-	-	-
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 （人）	409 [157]	413 [151]	403 [140]	387 [135]	384 [127]

（注）１．営業収益には、消費税等は含まれていない。

２．第127期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。それ以外の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

３．第127期は当期純損失のため、「自己資本利益率」及び「株価収益率」の記載は行っていない。

2【沿革】

(1) 提出会社

年月	事項
昭和5年2月	富山電気鉄道㈱(資本金150万円)設立
18年1月	富山県交通大統合 県営、市営、民営の電車、バス各社を統合し、富山地方鉄道㈱に社名変更
20年8月	富山市戦災(富山軌道線、本線、立山線の一部、本社社屋被災)
20年10月	下新川乗合自動車、富山合同乗合自動車、高岡合同乗合自動車、全砺乗合自動車買収統合
25年10月	加越能鉄道㈱分離設立 (加越線並びに高岡、砺波、氷見地区バス事業を分離譲渡)
27年8月	鉄道笹津線全線開通
34年4月	高岡軌道、高岡周辺バス事業を加越能鉄道㈱へ譲渡
36年11月	資本金10億円に増資
41年11月	地鉄ビル完成(本社現住所へ移転)
44年11月	稲荷町鉄道車両基地完成(稲荷町工機場、稲荷町車庫)
47年5月	付帯事業へ進出するため事業目的の変更
47年9月	付帯事業ボウリング場(1フロア60レーン)営業開始
47年10月	資本金15億5,771万円(現在に至る)
49年5月	付帯事業宅地分譲(米田すずかけ台266区画)販売開始
50年4月	鉄道笹津線(12.4軒)営業廃止
55年4月	鉄道射水線(14.4軒)営業廃止
57年8月 ～9月	鉄道本線宇奈月温泉駅及び立山線立山駅竣工
58年4月	自動車整備事業別会社化
59年4月	貸切バス事業の営業強化のため富山地鉄観光バス㈱より貸切車両20両譲受け
60年12月	電鉄富山駅構内改造
62年12月	電鉄富山駅ビル「エスタ」オープン
平成8年4月	付帯事業航空輸送事業代理業開始
14年10月	富山地鉄ビルディング株式会社(資本金4億円)を吸収合併
16年8月	自動車事業の一部分社化
18年3月	鉄道センタービル竣工に伴い、鉄道事業管理統合
21年12月	市内電車環状線開業
22年3月	市内電車にICカードシステムを導入
23年3月	路線バスにICカードシステムを導入
24年3月	鉄道線にICカードシステムを導入
24年12月	鉄道本線新庄田中駅竣工
25年1月	市内軌道線完全複線化

(2) 関係会社

年月	事項
昭和25年 6 月	宇奈月観光温泉株式会社（現・黒部観光開発株式会社、連結子会社）として設立、温泉給湯事業開始
25年10月	加越能鉄道株式会社（連結子会社）設立
	富山地方鉄道から富山県西部地域の交通事業を引継ぎ営業開始
28年 5 月	富山観光乗合自動車株式会社（現・富山観光バス株式会社、連結子会社）として設立、バス事業の営業開始
28年 9 月	富山地方興業株式会社（現・富山地鉄建設株式会社、連結子会社）として設立、土木・建築の修理請負工事業の営業開始
28年12月	富山地方鉄道本社ビル、電鉄富山駅舎建設への調査・準備を目的とし、富山地鉄ビルディング株式会社設立
29年 4 月	北陸観光自動車株式会社（富山地鉄観光トラベル株式会社）として設立、貸切バス事業開始
32年 4 月	富山地鉄観光開発株式会社（現・富山地鉄サービス株式会社、連結子会社）として設立、売店経営と旅行斡旋業開始
33年12月	大山交通株式会社（現・富山地鉄タクシー株式会社、連結子会社）設立、一般乗用自動車事業営業開始
38年 8 月	富山地鉄サービス株式会社が富山地方鉄道と全日本空輸との富山地区総代理店契約締結に伴い、その実務代行開始
41年11月	富山地鉄ビルディング株式会社が貸ビル事業開始
43年 6 月	富山地鉄サービス株式会社が旅行斡旋業務を富山地鉄観光バス株式会社へ移譲、事業に受託広告事業を追加
53年12月	富山地鉄トラベル株式会社（富山トラベル株式会社）設立、富山地鉄観光バス株式会社（富山地鉄観光トラベル株式会社）よりツーリスト部門、旅行斡旋部門の一部、乗車券の受託販売を譲り受け営業開始
62年12月	富山地鉄ホテル株式会社（連結子会社）設立、ホテル事業開始
平成11年12月	富山地鉄観光トラベル株式会社が富山地鉄トラベルの旅行業及び乗車券受託販売業を引継ぐ
14年10月	富山地方鉄道が富山地鉄ビルディング株式会社を吸収合併
15年 3 月	富山トラベル株式会社清算終了
16年 4 月	富山地鉄サービス株式会社が富山地鉄観光トラベル株式会社を吸収合併
16年 4 月	富山地鉄中央バス株式会社（連結子会社）設立
24年10月	富山観光バス株式会社が富山地鉄中央バス株式会社を吸収合併し、富山地鉄北斗バス株式会社（連結子会社）と社名変更
24年10月	加越能鉄道株式会社が加越能バス株式会社（連結子会社）に社名変更

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（富山地方鉄道株式会社）、子会社10社及び関連会社3社で構成され、運輸、不動産、建設、保険代理、航空輸送事業代理、その他の6部門にわたって事業活動を展開している。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりである。

なお、次の5事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記」に掲げるセグメントの区分と同一である。

（1）運輸事業（7社）

事業の内容	会社名
鉄道事業	当社
軌道事業	当社
自動車事業	当社、加越能バス(株)、富山地鉄タクシー(株)、富山地鉄北斗バス(株) (D)、立山黒部貫光(株)

（2）不動産事業（4社）

事業の内容	会社名
不動産分譲業	当社
不動産賃貸業	当社、富山地鉄建設(株) (A)、加越能バス(株)

（3）建設事業（1社）

事業の内容	会社名
建設業	富山地鉄建設(株) (A)

（4）保険代理事業（3社）

事業の内容	会社名
保険代理業	加越能バス(株)、富山地鉄サービス(株)、(株)金沢ファミリー

（5）航空輸送事業代理業（2社）

事業の内容	会社名
航空輸送事業代理業	当社、富山地鉄サービス(株)

（6）その他事業（9社）

事業の内容	会社名
自動車整備業	富山地鉄自動車整備(株) (B)、加越能自動車整備(株)
ホテル業	富山地鉄ホテル(株) (C)、立山貫光ターミナル(株)
娯楽・スポーツ業	当社、加越能バス(株)、栗巣野観光開発(株)
広告代理業・物品販売業・旅行代理店業	富山地鉄サービス(株)
温泉給湯業	黒部観光開発(株)

（注）1. は、連結子会社

は、持分法適用関連会社

2. 上記部門の会社数には、当社及び加越能バス(株)、富山地鉄サービス(株)、富山地鉄建設(株)が重複している。

3. 当社は、(A)の会社に施設の建設・補修を委託している。

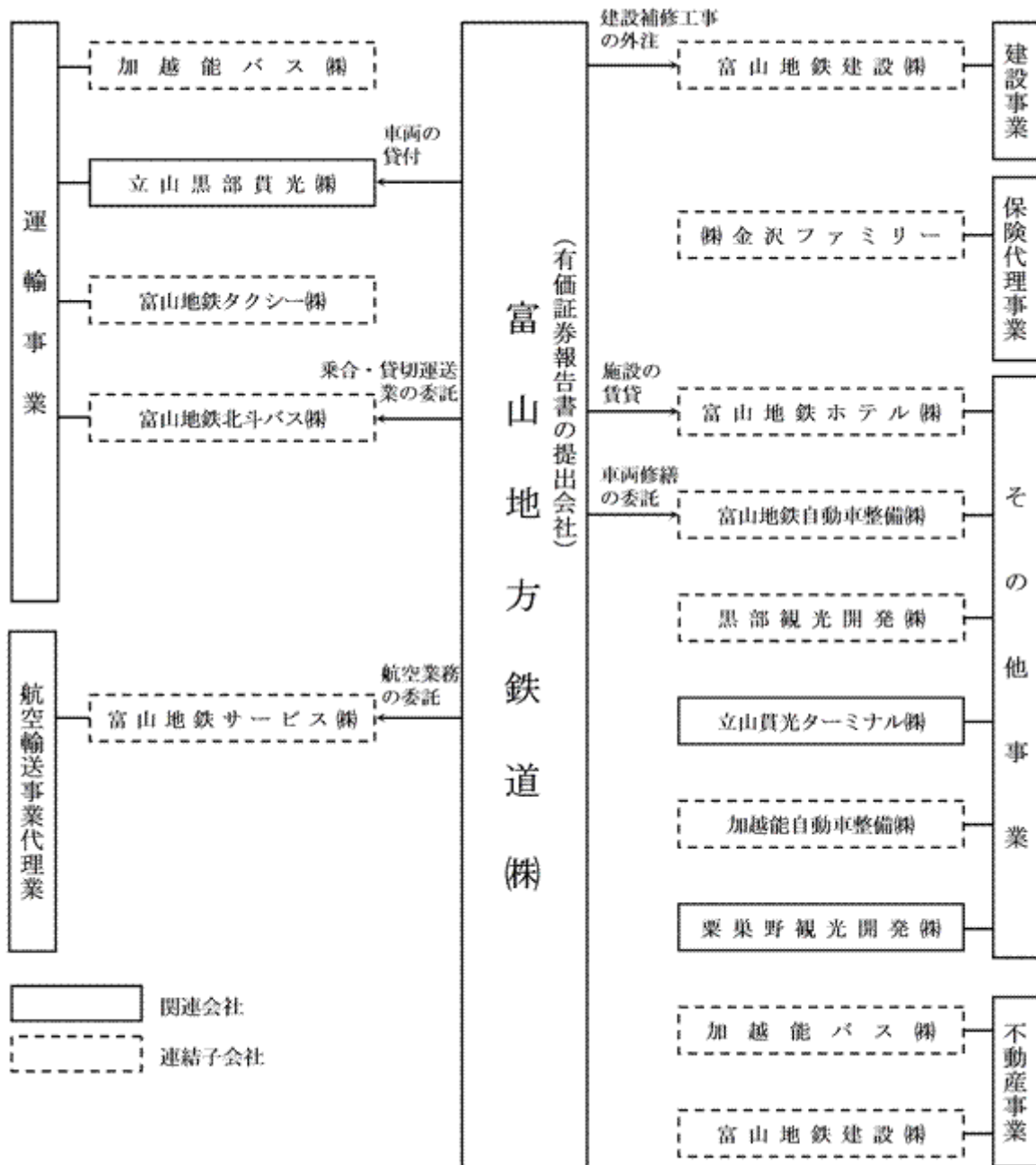
当社は、(B)の会社に車両修繕を委託している。

当社は、(C)の会社に施設の賃貸を行っている。

当社は、(D)の会社に自動車事業を委託している。

(事業系統図)

関係会社等の範囲を事業系統図によって示すと、次のとおりである。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 富山地鉄サービス(株) 3	富山県富山市	10	その他事業 (広告代理業)	100.0 (20.4)	当社の電車・バスの車内、外の広告取扱をしている。役員の兼任等...有
富山地鉄建設(株)	富山県富山市	66	建設事業 (建設業)	100.0 (6.7)	当社における建設・改良・補修工事、市内軌道施設の保守管理を委託している。役員の兼任等...有
富山地鉄タクシー(株)	富山県富山市	20	運輸事業 (自動車事業)	100.0 (50.0)	当社より資金の貸付を受けている。役員の兼任等...有
富山地鉄自動車整備(株)	富山県富山市	50	その他事業 (自動車整備業)	100.0 (30.0)	当社乗合バス他社用車両の修理・車検の委託をしている。役員の兼任等...有
黒部観光開発(株)	富山県富山市	50	その他事業 (温泉給湯業)	57.2 (7.2)	役員の兼任等...有
富山地鉄ホテル(株) 1	富山県富山市	480	その他事業 (ホテル業)	100.0 (6.3)	当社所有ビルの一部を賃貸し、賃貸保証金を預り、当社より債務保証を受けている。役員の兼任等...有
富山地鉄北斗バス(株)	富山県富山市	39	運輸事業 (自動車事業)	100.0 (53.3)	乗合・貸切運送業の委託をしている。役員の兼任等...有
加越能バス(株) 3	富山県高岡市	100	運輸事業 (自動車事業)	80.0 (21.0)	役員の兼任等...有
加越能自動車整備(株)	富山県高岡市	10	その他事業 (自動車整備業)	100.0 (100.0)	役員の兼任等...無
(株)金沢ファミリー	石川県金沢市	10	保険代理事業 (保険代理業)	100.0 (100.0)	役員の兼任等...無

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は 被所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社) 立山貫光ターミナル (株)	富山県富山市	900	その他事業 (ホテル業)	28.9	役員の兼任等...有
立山黒部貫光(株) 2	富山県富山市	4,160	運輸事業 (自動車事業)	24.8 (0.0)	役員の兼任等...有
栗巣野観光開発(株)	富山県富山市	76	その他事業 (娯楽 スポーツ業)	36.0	当社より債務保証 を受けている。 役員の兼任等...有

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載している。

2. 1: 特定子会社に該当する。

3. 2: 有価証券報告書を提出している。

4. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数である。

5. 3: 富山地鉄サービス(株)及び加越能バス(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

主要な損益等	富山地鉄サービス(株)	売上高	2,015,974千円
		経常損失	48,563千円
		当期純利益	28,719千円
		純資産額	1,275,751千円
		総資産額	1,847,990千円
	加越能バス(株)	売上高	1,962,527千円
		経常損失	209,864千円
		当期純利益	29,436千円
		純資産額	519,134千円
		総資産額	2,263,690千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
運輸事業	639 (182)
不動産事業	10 (8)
建設事業	35 (0)
保険代理事業	43 (0)
航空輸送事業代理業	89 (23)
その他事業	157 (123)
合計	973 (336)

(注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載している。

2. 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いている。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
384 (127)	41.1	14.7	4,502,164

セグメントの名称	従業員数(人)
運輸事業	364 (102)
不動産事業	10 (8)
その他事業	10 (17)
合計	384 (127)

(注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載している。

2. 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いている。

3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、富山地方鉄道労働組合が組織(組合員数665人)されており、日本私鉄労働組合総連合会に加盟し、北陸地方連合会に所属している。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、不安定な内外の社会情勢を反映し、景気回復の足取りは総じて鈍い出足となったが、下期後半には歴史的な円高の修正や株価の上昇など、明るい兆しが見え始め、引き続き、デフレ脱却や相次ぐ経済対策の展開など、長引く不況要因打開への期待感が高まっている。

一方、地方の中小私鉄・バス業界を取り巻く環境は、沿線人口の減少や少子高齢化による輸送需要の減退に加え、老朽化施設の更新や安全対策費、動力費の増加など、極めて厳しい状況が続いている。

このような状況のもとで、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は経営基盤の強化を図るため、積極的な増収策を展開するとともに、経費節減ならびに事業全般に及ぶ効率化を推進するなど懸命な努力をした。

その結果、当連結会計年度の業績は営業収益が11,073,670千円と前連結会計年度に比べ863,960千円（7.2%）の減収となった。また、損益については営業損益は76,249千円の営業損失、経常損益が460,755千円の経常損失、当期純損失は、62,833千円となった。

なお、「第2事業の状況」及び「第3設備の状況」については消費税抜きで記載している。

セグメントの業績を示すと次のとおりである。

運輸事業

鉄道事業では、昨年5月、立山町元気交流ステーションの竣工と同時に、併設五百石駅の供用を開始したほか、年末には、本線稲荷町駅～東新庄駅間に約10年ぶりの新駅となる「新庄田中駅」を開業し、利便性の向上と沿線地域の新規需要の掘り起こしに努めた。また、観光列車アルプスエクスプレス及びボディカラーを京阪色に復元した車両を中心に、ちてつ電車フェスティバルや映画「RAILWAYS2」のロケ地めぐりツアーなど、多彩なイベントを実施するとともに、鉄道ブームを追い風に各種乗車券や鉄道グッズなど、様々な新企画商品を発売し、機敏に営業活動を展開した。

さらに、富山駅付近連続立体交差事業ならびに北陸新幹線新黒部駅（仮称）の乗継駅となる新駅の整備をはじめ、軌道線南北接続事業における軌道運送高度化実施計画への取り組みなど、北陸新幹線開業に向けた周辺事業について、関係機関との共同プロジェクトの推進にあたってきた。一方、施設面においては、本線深谷トンネル補強工事や、本線・立山線のPC枕木化及び千垣踏切装置格上工事などにより、輸送安全対策の強化に努めた。

軌道事業では、新型低床車輛T100型サントラムの2次車を導入し、利便性と快適性の向上を図るとともに沿線の食や商品と組み合わせた「ぐるっとグルメぐりクーポン」や「花トラム」など、話題性に富んだ各種企画イベントと連携し、利用促進に努めた。施設面では前年度からの継続の全線複線化工事を完了したほか、地鉄ビル前～電気ビル前電停間の軌道改良工事を実施し、乗り心地の改良に努めた。

自動車乗合バス事業では、富山空港線の運営改善や不二栄町線の終バス延長など、各路線の利用状況や周辺環境を踏まえ、利便性と輸送効率の高いダイヤ編成に努めるとともに、低床ノンステップバスを順次導入し、バリアフリー化を推進した。

都市間高速バスについては、東京線の半数を池袋駅から新宿駅まで延伸するなど、当社の長年にわたる営業成績を背景に、主力路線の更なる充実と新規需要喚起に努めたほか、安全性に対する関心が一層高まる中、安全管理体制の強化と輸送品質の向上を図りながら、お客様に安心して選んでいただける「地鉄高速バスネットワーク」づくりを積極的に展開した。

貸切バス事業では、業界における厳しい競争に打ち勝てる運営体質を目指すため、グループ内の事業体制を見直し、それぞれが乗合と貸切の単一事業を営んでいた連結子会社の富山観光バス(株)と富山地鉄中央バス(株)を合併し、社名を富山地鉄北斗バス(株)と改め、新体制のバス運行会社として立ち上げ、当社との連携強化と機能分担による一層の運用効率化を図った。また、最新鋭の新造車を導入し、輸送サービスの向上に努めたほか、魅力ある募集型企画旅行商品の開発と販促活動に取り組んだ。

運輸事業においては、多岐に渡る施策をした一方で、構造的な少子高齢化の進行や就業人口の減少に加え、東日本大震災、高速ツアーバス事故、高速トンネル崩落事故以降国内旅行の減少が続いた結果、当連結会計年度の営業収益は6,880,804千円と前連結会計年度に比べ127,781千円（1.8%）の減収となった。

(提出会社の運輸成績表)

(イ) 鉄道事業

項目	単位	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比(%)
営業日数	日	365	0.2
営業杆	杆	93.2	0.0
客車走行杆	千杆	4,460	4.8
乗車人員	千人	5,349	2.2
定期	"	3,909	0.5
定期外	"	1,439	7.0
旅客収入	千円	1,296,524	3.8
定期	"	641,018	0.4
定期外	"	655,375	7.3
手小荷物収入	"	130	14.5
運輸雑収	"	224,079	0.3
収入合計	"	1,520,603	3.3
乗車効率	%	11.41	6.6
1日平均収入	千円	4,166	3.5
1日1杆平均収入	"	44.70	3.5

(注) 乗車効率の算出は延人杆 / (客車走行杆 × 1車平均定員) による。

(ロ) 軌道事業

項目	単位	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比(%)
営業日数	日	365	0.2
営業杆	杆	7.3	0.0
客車走行杆	千杆	818	1.2
乗車人員	千人	4,220	0.4
定期	"	2,014	2.4
定期外	"	2,206	1.2
旅客収入	千円	554,323	0.1
定期	"	178,157	1.6
定期外	"	376,165	0.5
運輸雑収	"	95,019	27.9
収入合計	"	649,342	5.2
乗車効率	%	17.20	0.5
1日平均収入	千円	1,779	4.9
1日1杆平均収入	"	243.70	4.9

(注) 乗車効率の算出は延人杆 / (客車走行杆 × 1車平均定員) による。

(八) 自動車事業

乗合自動車

項目	単位	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比(%)
営業日数	日	365	0.2
営業料	料	2,198.9	0.0
車両走行料	千料	10,020	0.4
乗車人員	千人	6,061	1.8
定期	"	2,280	4.2
定期外	"	3,781	0.3
旅客収入	千円	1,872,174	0.8
定期	"	353,004	3.3
定期外	"	1,519,169	1.9
運輸雑収	"	436,749	6.2
収入合計	"	2,308,924	1.8
乗車効率	%	15.41	3.9
1日平均収入	千円	6,325	2.1
走行1料当り収入	円	230.41	1.3

(注) 乗車効率の算出は延人料 / (車両走行料 × 1車平均定員) による。

貸切自動車

項目	単位	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比(%)
営業日数	日	365	0.2
車両走行料	千料	1,880	11.4
乗車人員	千人	284	2.6
旅客収入	千円	556,883	3.1
運送雑収	"	26,291	16.0
収入合計	"	583,175	3.8
1日平均収入	"	1,597	3.5
走行1料当り収入	円	310.19	8.6

(業種別営業収益)

業種別	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比(%)
鉄道事業(千円)	1,520,603	3.3
軌道事業(千円)	649,342	5.2
自動車事業(千円)	4,980,364	5.0
調整額(千円)	269,505	-
報告セグメント計(千円)	6,880,804	1.8

不動産事業

不動産事業においては、分譲土地の販売が昨年より6区画少ない10区画の販売となり、当連結会計年度の営業収益は、563,134千円と前連結会計年度に比べ96,565千円(14.6%)の減収となった。

(業種別営業収益)

業種別	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比(%)
不動産分譲業(千円)	87,352	49.5
不動産賃貸業(千円)	475,782	2.1
報告セグメント計(千円)	563,134	14.6

建設事業

建設事業においては、昨年度は富山大橋架け替え事業による受託工事の特需があったが、今年度は公共工事の受託が少なかったことから当連結会計年度の営業収益は、941,626千円と前連結会計年度に比べ617,306千円(39.5%)の減収となった。

(業種別営業収益)

業種別	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比(%)
建設業(千円)	941,626	39.5
報告セグメント計(千円)	941,626	39.5

保険代理事業

保険代理事業においては、積極的な営業展開をしたものの、当連結会計年度の営業収益は、484,835千円と前連結会計年度に比べ3,714千円(0.7%)の減収となった。

(業種別営業収益)

業種別	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比(%)
保険代理業(千円)	484,835	0.7
報告セグメント計(千円)	484,835	0.7

航空輸送事業代理業

航空輸送事業代理業においては、国内線、国際線ともに好調に推移した結果、当連結会計年度の営業収益は、1,019,641千円と前連結会計年度に比べ90,308千円（9.7％）の増収となった。

（業種別営業収益）

業種別	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	前年同期比（％）
航空輸送事業代理業（千円）	1,019,641	9.7
報告セグメント計（千円）	1,019,641	9.7

その他

その他においては、景気回復の兆しが鈍く、企業の広告費削減と物品販売の不振が続いた結果、当連結会計年度の営業収益は、2,901,873千円と前連結会計年度に比べ47,633千円（1.6％）の減収となった。

（業種別営業収益）

業種別	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	前年同期比（％）
自動車整備業（千円）	674,884	1.0
ホテル業（千円）	342,402	7.9
娯楽・スポーツ業（千円）	422,358	1.4
広告代理業（千円）	844,443	4.5
その他事業（千円）	618,235	3.0
調整額（千円）	450	-
その他計（千円）	2,901,873	1.6

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、投資活動によるキャッシュ・フローと財務活動によるキャッシュ・フローが減少した一方で、営業活動によるキャッシュ・フローが増加した結果、前連

結会計年度末に比べ590,132千円増加し、当連結会計年度末には2,683,751千円となった。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,641,765千円（前年同期比115.2％増）となった。これは、工事負担金等受入額が前連結会計年度に比べ500,032千円減少したことで、売上債権が減少（同859,680千円減）した一方で、税金等調整前当期純利益が228,067千円（同207.1％増）増加し、仕入債務が減少（同705,067千円減）したことが主な要因である。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって使用した資金は545,743千円（前連結会計年度は474,995千円の使用）となった。これは主に工事負担金等受入による収入が前連結会計年度に比べ308,561千円減少したことで、有形固定資産の取得による支出が前連結会計年度に比べ158,948千円減少したこと等によるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は505,889千円（前連結会計年度は197,334千円の使用）となった。これは主に短期借入金の純減額が215,600千円と長期借入金の純減額が17,078千円となったことで、リース債務の返済による支出が前連結会計年度に比べ72,437千円増加したこと等によるものである。

2【生産・受注及び販売の状況】

当社グループの販売品目は広範囲かつ多種多様であり、また受注販売形態をとらない品目も多く、セグメントに関連付けて記載することが困難であるので記載していない。そのため生産、受注及び販売の状況については、「1. 業績等の概要」における各セグメント毎に業績に関連付けて示している。

3【対処すべき課題】

今後の当社グループ（当社及び連結子会社）を取り巻く経営環境を展望すると、沿線人口の減少に加え、動力費や安全対策費が増加するなど、依然として厳しい状況が続くものと予想される。当社グループとしては、このような事業環境に耐え得る経営基盤の構築を目指し、あらゆる増収施策と徹底的なコスト削減により収支状況の改善と財務体質の強化を図っていく所存である。

運輸事業においては、安全を最優先とした運輸安全マネジメントに取り組み、事故防止対策ならびに関係施設の保全管理を徹底し、安全輸送体制の一層の強化を図りながら、地域に根差した公共交通機関として、社会的使命の達成に努力を尽くす所存である。また、営業面では、電車・バス全線で利用可能なICカード「えこまいか」の更なる普及とカード付加価値の拡大を図るとともに、お客様の視点に立った便利で利用しやすい運行ダイヤの提供に努めるほか、企画乗車券の開発や沿線市町村とタイアップした地域活性化事業など、需要喚起策を積極的に展開していく。鉄道事業では、アルプスエクスプレスに続く観光列車として、二階座席から立山連峰や富山湾の眺めを楽しんでいただけるダブルデッカー車両の導入計画を進めるほか、リニューアルされた電鉄魚津駅や、相の木駅～上市駅間の新駅設置計画、JA施設との共同駅である中滑川駅の建て替え工事など、駅施設の充実、更新を図り、利便性の向上と利用の拡大に努めていく。軌道事業では、西町交差点付近の中町（西町北）電停新設により、既存線と環状線との接続性と中心市街地における回遊性の向上を一層PRしていくとともに、引き続き、新型低床車両導入計画を推進するほか、更に、7000型車両によるイベント対応の改装など、車両のバリエーションのメニューを増やし、電車そのものを観光資源として生かせるよう、路面電車の魅力アップに取り組んでいく。また、本年、富山に路面電車が走り始めて100周年の節目を迎えるにあたり、記念企画やイベントを開催するなど、これからも街のシンボルとして地域に愛されるよう努めていく。自動車乗合バス事業については、バリアフリーに対応した低床車両の拡充に努めるほか、関係自治体と連携し、地域の需要に合った運行経路やダイヤ編成に努め、生活交通の維持を図る所存である。また、都市間高速バスについては、北陸新幹線開業後の旅客動線の変革を見据え、利用ニーズをタイムリーに捉えた路線系統や増便体制を整えるとともに、更なる安全性と輸送サービスの充実により競争力を強化し、生活路線の維持運営を補充する収益性を確保しながら、地域の足を守る公共交通事業者としての責務を果たしていく。貸切バス事業では、グループ内で連携する新事業体制のもと一層の運営効率化を図るとともに、北陸への旅客志向を先取りした受注に向け、首都圏を中心とするエージェントへの積極的な営業活動により、継続的な増収策を展開していく。

一方、北陸新幹線開業が間近に迫り、富山駅周辺整備事業及び当社鉄道線との接続新駅設置計画を合わせた北陸新幹線新黒部駅（仮称）周辺整備工事が急ピッチで進捗している。またこれと併行して軌道線の南北一体化を見据えた富山駅への乗り入れや、並行在来線の運営準備も着々と進んでおり、県内の公共交通体系は新時代を迎えようとしている。この北陸新幹線開通を契機に、首都圏をはじめ多くの観光客来訪を期待できることは、営業再生のチャンスであり、また、我々が担う役割への地域の期待は大きく、沿線自治体や関係機関における交通政策と連携を深めながら、魅力ある二次交通体系の整備・構築に全力を傾注し、地域の負託に応えるとともに、事業の伸展を期す所存である。

不動産事業においては、富山市藤木みどり住宅団地の分譲販売に全力を挙げ、収益向上を図るほか、賃貸ビルの活性化に努める。

建設事業においては、公共工事受注を中心とした積極的な活動を展開する。

保険代理事業においては、顧客のニーズにあった商品販売を積極的に行い、新規開拓に努める。

航空輸送事業代理業においては、北陸新幹線開業を見据え、新たな施策を検討し、営業拡販に努める。

当社グループは、より一層の営業増進と業務の効率化、コスト削減を徹底し、業務向上を目指すとともに各社間の連携強化によりグループの総合力を高め、北陸新幹線開業後の各種受け入れ準備を整えながら、安定した経営基盤の確立のため努力を重ねていく。また、地鉄グループのノウハウを生かした事業運営に取り組み、グループ全体で地鉄ブランドの企業価値を高め、健全かつ持続的な発展を目指す所存である。

4【事業等のリスク】

当社及び当社グループの事業・その他に関するリスクについて財務状況等に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項は以下のものである。本項において将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 経済状況

わが国経済は、不安定な内外の社会情勢を反映し、景気回復の足取りは総じて鈍い出足となったが下期後半には歴史的な円高修正や株価上昇など、明るい兆しが見え始め長引く不況要因打開への期待感が高まりつつある。地方公共交通を取り巻く環境は、沿線人口の減少に加え、動力費や安全対策費が増加するなど、依然として厳しい状況が続くものと予想される。

(2) 価格競争

当社グループは、地域市場において同業者間での価格競争が一段と厳しくなる中、顧客のニーズにあった企画商品の販売を行い、販路拡大に努めているが、既存及び新規同業者の台頭により、販路拡大も難しく価格面での圧力等による顧客離れは、業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

(3) 災害等の発生

当社グループは、鉄道、自動車等旅客輸送を行っているが、震災をはじめ大雪、集中豪雨等、輸送障害が発生した場合、代替輸送を実施したとしても、売上高が減少し、業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

(4) 燃料費

当社グループは、原油価格の高騰等により軽油価格が上昇した場合、動力費が増加するが、これら費用増の相当分を顧客に転嫁できず業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

(5) 公的規制

当社グループは、営業上の厳しい規制（法律及び規則）の適用を受けている。これらの規則を遵守しなかった場合、法的規制により営業活動が制限されるおそれがあり、コストの増加につながり、業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

(6) 顧客情報

当社グループは、旅客輸送、旅行事業等の特性上、多くの顧客情報を取り扱っている。当社グループとしては、個人情報情報の流出により問題が発生した場合、将来の事業展開及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

(7) 金利の変動

当社グループは、設備投資に係る資金を主に金融機関からの借入金により調達しており、有利子負債への依存度が高く、有利子負債の圧縮に努めているが、現行の金利水準が大幅に変動した場合は、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

(8) 訴訟事件等の発生

当社グループは、旅客輸送を営む公共性ある業種としての訴訟問題等が発生した場合、当社グループの評価に重大な影響を受ける。

(9) 重要事象等

当社グループの経営における財務政策として、資金の一部をシンジケートローンにより調達を行っているが、コベナンツ条項において当社及び当社グループの当期純損益が2期連続損失になった場合、借入額の全額返済を求められる可能性がある。

これにより、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在している。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項なし

6【研究開発活動】

該当事項なし

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成している。この連結財務諸表の作成に当たっては、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とする。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績等を勘案し合理的に判断しているが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合がある。当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載している。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、各事業部門が精力的に営業活動を展開し、営業収益は11,073,670千円（前年同期比7.2%減）となり、営業費は経費削減に努め11,149,920千円（前年同期比7.0%減）となった結果、営業損失は76,249千円、営業外損益を加減した経常損失460,755千円となった。これに工事負担金等受入額508,150千円と補助金375,201千円を含む特別利益969,048千円と固定資産圧縮損243,825千円を含む特別損失280,225千円を加減した結果、税金等調整前当期純利益は228,067千円となり、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額並びに少数株主利益を加減した62,833千円が当期純損失（前年同期は当期純損失154,809千円）となった。

財政状態では、前連結会計年度に引き続き持分法投資損失 221,937千円を計上したものの、保有する上場株式評価額が前連結会計年度に比べ 205,644千円増加したこと等により、投資有価証券は前連結会計年度に比べ 5,566千円増加、現金及び預金が538,132千円増加、有形固定資産は建物及び構築物の取得等により660,222千円増加したが、受託工事の減少等による受取手形及び売掛金が365,918千円、工事負担金等受入額の減少等による未収金が1,110,932千円減少した結果、資産は21,593,323千円となり前年同期に比べ233,366千円減少となった。一方、受託工事の減少に伴い支払手形及び買掛金が308,975千円減少し、受託工事費が減少したこと等による未払金が914,911千円減少した結果、負債総額は13,373,624千円となり、前年同期に比べ334,880千円減少となった。また、当期純損失が62,833千円となり利益剰余金が5,467,568千円となった結果、純資産額は8,219,699千円となり前年同期に比べ101,513千円の増加となった。

なお、セグメント別の分析は、「第2【事業の状況】1【業績等の概要】(1) 業績」の項目に記載している。

(3) 重要事象等について

当社グループを取り巻く事業環境は、依然として厳しく、少子高齢化の進行、マイカーの利用増により、今後も旅客需要の減少が予想される。また、原油価格の乱高下に伴う軽油価格の不透明感や地球環境保全の社会的要請への対応などコストアップ要因もはらんでいる。更に北陸新幹線開業に伴う富山空港の旅客需要の激減も予想され、運輸事業を中心とした当社グループにとって、これまでも増して厳しい状況になると予想される。

当社グループの資金調達は、主に長期借入金であり、その借入方法の一部をシンジケートローンで行っている。このコベナント条項として、当社及び当社グループでの2期連続の当期純損失に対して、借入額の全額返済が条件となっている。当社グループは当期において、2期連続の当期純損失を計上したがその主な要因は、観光事業を営む持分法会社である東日本大震災以降、観光客の激減により2期連続で多額の当期純損失を計上したことにより、当社の連結決算においても持分法損失を多額に計上したことによる。この状況下で、当社グループは貸付人に対し収支計画を提出し、貸付人の全会一致によりコベナント条項の履行を回避している。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループとしては、これらの状況を踏まえて、当社グループの核となる運輸事業を中心に社会ニーズの多様化、分散化に対応すべく、お客様の視点に立った消費選択に応えられる質の高い商品、サービスの提供に努める一方、事業の再編成を視野に置き、ダイヤ、路線の再構築により経営の強化を図る。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループでの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度に比べ879,166千円多い1,641,765千円のキャッシュを得ている。これは、税金等調整前当期純利益が228,067千円と前連結会計年度に比べ153,821千円増加したことや、売上債権が859,680千円減少（前連結会計年度は493,761千円の増加）、仕入債務が705,067千円減少（同420,190千円の増加）したことが主な要因である。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ70,747千円多い1,545,743千円のキャッシュを使用している。これは工事負担金等受入による収入が前連結会計年度に比べ308,561千円減少し、有形固定資産の取得による支出が前連結会計年度に比べ158,948千円減少したことと、定期預金の払戻による収入が前連結会計年度に比べ51,200千円増加したことが主な要因である。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度より308,555千円多い1,505,889千円のキャッシュを使用した。これは、前連結会計年度に比べ短期借入金の純減額が215,600千円（前連結会計年度は100,000千円の増加）と長期借入金の純減額が17,078千円（同181,858千円の減少）となったことと、リース債務の返済が前連結会計年度に比べ72,437千円増加したことが主な要因である。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は総額1,339,676千円となった。

セグメント別の設備投資を示すと次のとおりである。

運輸事業では718,750千円で、主な設備投資内容は鉄軌道事業が超低床車両路面電車1編成新造80,334千円、鉄道線枕木更新工事68,081千円、継電連動装置改修工事64,300千円、富山大橋架け替えに伴う軌道施設工事38,798千円、トンネル補強工事35,550千円、電車車両改良工事33,974千円、踏切設備更新工事31,580千円、軌道設備改良工事28,337千円、鉄道本線新駅新築工事24,346千円等で468,253千円となった。自動車事業は中古乗合バス18両購入54,878千円、乗合ノンステップバス2両新造46,579千円、貸切バス1両新造40,662千円、高速バス1両新造41,644千円、中古貸切バス7両購入14,950千円、中古高速バス2両購入10,569千円等で250,497千円となった。

不動産事業では518,409千円で、主な設備投資内容は地鉄本社ビル耐震・外壁補強工事488,960千円、販売用不動産からの土地の振替21,149千円等である。

建設事業では6,374千円で、主な設備投資内容は中古油圧ショベル1両購入2,985千円等である。

保険代理事業では2,149千円で、中古業務車両4両の購入である。

航空輸送事業代理業では775千円で、FAX複合機1台の購入である。

その他事業及び全社では93,217千円で、ホストコンピュータ更新60,182千円、富山地鉄ホテル設備更新7,859千円、ゴールデンボウル設備更新4,467千円、黒薙温泉旅館設備更新2,142千円等である。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）の平成25年3月31日現在におけるセグメント毎の設備の概要・帳簿価額並びに従業員数は次のとおりである。

(1) セグメント内訳

セグメントの名称	帳簿価額						従業員数 (人)
	建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) 『面積千㎡』	建設仮勘定 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
運輸事業	5,316,703	1,767,738	2,048,261 『1,083.1』 [28.6]	411,476	90,144	9,634,322	639 (182)
不動産事業	2,443,721	9,903	487,867 『19.0』	-	4,752	2,946,244	10 (8)
建設事業	30,759	7,509	447,514 『8.2』	9,223	2,622	497,629	35 (0)
保険代理事業	8,340	5,817	103 『0.0』	-	813	15,075	43 (0)
航空輸送事業代理業	3,932	-	-	-	1,918	5,851	89 (23)
その他事業	873,618	27,841	524,825 『92.5』	-	62,402	1,488,688	157 (123)
小計	8,677,074	1,818,809	3,508,572 『1,202.9』 [28.6]	420,699	162,654	14,587,811	973 (336)
消去又は全社	(91,144)	(40,865)	(1,498,342) 『143.6』	-	60,547	(1,569,805)	- -
合計	8,585,930	1,777,944	2,010,229 『1,346.6』 [28.6]	420,699	223,201	13,018,005	973 (336)

(注) 1. 帳簿価額「その他」は工具・器具・備品である。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載してある。

3. 土地の一部を賃借している。賃借している土地の面積については、[]で外書きしている。

(2) 提出会社 総括表

セグメントの名称	帳簿価額						従業員数 (人)
	建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) 『面積千㎡』	建設仮勘定 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
運輸事業	5,123,802	1,434,392	1,666,880 『1,046.8』 [28.6]	411,476	75,620	8,712,171	364 (102)
不動産事業	2,243,423	8,608	472,132 『17.4』	-	1,461	2,725,625	10 (8)
その他事業	95,666	16,088	1,593 『10.9』	-	9,954	123,302	10 (17)
合計	7,462,891	1,459,088	2,140,606 『1,075.2』 [28.6]	411,476	87,037	11,561,100	384 (127)

(注) 1. 帳簿価額「その他」は工具・器具・備品である。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載してある。

3. 土地の一部を賃借している。賃借している土地の面積については、[]で外書きしている。

運輸事業（従業員数 364人）

ア 鉄道事業および軌道事業

a 路線延長および軌条形式延長

線別	線別	区間	動力	営業杆 （ K ）	軌間 （ m ）	本線延長			単線換算杆		
						単線 （ K ）	複線 （ K ）	計 （ K ）	本線 （ K ）	側線 （ K ）	計 （ K ）
鉄道線	本線	電鉄富山・宇奈月温泉	電気	53.3	1.067	51.6	1.7	53.3	55.3	8.4	63.7
	不二越線	稲荷町・南富山	〃	3.3	〃	3.3	-	3.3	3.3	0.3	3.6
	上滝線	南富山・岩峯寺	〃	12.4	〃	12.4	-	12.4	12.4	0.8	13.2
	立山線	寺田・立山	〃	24.2	〃	24.2	-	24.2	24.4	1.3	25.7
	計			93.2		91.5	1.7	93.2	95.4	10.8	106.2
軌道線	富山市内線		電気	7.3	1.067	1.0	6.3	7.3	13.6	1.0	14.6
合計				100.5		92.5	8.0	100.5	109.0	11.8	120.8

b 軌道設備

枕木敷設備

種別	並枕木（本）	分岐枕木（本）	橋枕木（本）	合計（本）
鉄道線	155,764	4,554	5,615	165,933
軌道線	16,579	454	-	17,033
合計	172,343	5,008	5,615	182,966

道床砂利、橋、その他

線名	砂利数量 (m ³)	橋梁		溝橋		停車 (留) 場数	トンネル		高架橋		踏切道
		数	延長 (m)	数	延長 (m)		数	延長 (m)	数	延長 (m)	
鉄道線	111,154	274	3,325	38	34	64	8	1,396	1	1,341.3	231
軌道線	8,867	7	519	10	16	20	-	-	-	-	1
合計	120,021	281	3,844	48	50	84	8	1,396	1	1,341.3	232

c 土地、建物及び構築物

種別	停車 場数	土地							建物及び構築物				
		線路 (千m ²)	停車場 (千m ²)	車庫及 び工場 (千m ²)	変電所 (千m ²)	その他 (千m ²)	計 (千m ²)	帳簿価額 (千円)	停車場	車庫及び 工場	変電所	その他	計
		帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)
鉄道線	64	769 [23.7]	173 [4.8]	9	1	3	957 [28.6]	334,826	557,717	101,894	2,402	3,203,878	3,865,892
軌道線	20	0	0	5	0	0	6	75,571	105,859	38,663	2,802	800,205	947,529
合計	84	769 [23.7]	173 [4.8]	15	1	4	963 [28.6]	410,398	663,576	140,557	5,204	4,004,083	4,813,422

1. その他の用地は川道付替用地。

2. 土地の一部を賃借している。賃借している土地の面積については、[] で外書きをしている。

d 車両設備

線別	車両	在籍車両(両)	稼働車両(両)	稼働率(%)
鉄道線	内燃機関車	5	5	100
	電気機関車	1	1	100
	電動客車	40	38	95
	制御客車	5	5	100
	客車	1	1	100
	貨車	2	2	100
	計	54	52	96
軌道線	電動客車	18	18	100
	電気機関車	0	0	0
	計	18	18	100
合計		72	70	97

保有車両最近の変遷

線別	車両	平成23年3月末	平成24年3月末	平成25年3月末
鉄道線	内燃機関車(両)	5	5	5
	電気機関車(両)	1	1	1
	電動客車(両)	40	40	40
	制御客車(両)	5	5	5
	客車(両)	2	2	1
	貨車(両)	2	2	2
	計(両)	55	55	54
軌道線	電動客車(両)	18	17	18
	電気機関車(両)	0	0	0
	計(両)	18	17	18
合計(両)		73	72	72

e 電気設備

変電所設備

名称	電圧 (V)	容量 (KW)	台数 (基)	総容量 (KW)
寺田変電所 (シリコン整流器 2)	1,500	1,000	2	2,000
稲荷町変電所 (シリコン整流器 2)	"	"	2	"
西滑川変電所 (シリコン整流器)	"	"	1	1,000
魚津変電所 (シリコン整流器)	"	"	1	"
長屋変電所 (シリコン整流器)	"	"	1	"
内山変電所 (シリコン整流器)	"	750	1	750
岩峠寺変電所 (シリコン整流器)	"	1,500	1	1,500
小見変電所 (シリコン整流器)	"	750	1	750
千歳変電所 (シリコン整流器 2)	600	750	2	1,500
南富山変電所 (シリコン整流器 2)	"	"	2	"
合計			14	13,000

信号保安設備

線別	複線自動閉塞式		単線自動閉塞式		連動設備			連動装置	信号設備		自動踏切 遮断機	自動踏切 警報機
	区間	杆程 (杆)	区間	杆程 (杆)	継電第 1 種	継電第 2 種	継電第 3 種	電子第 1 種	自動	半自動		
鉄道線	1	1.6	24	91.6	14	5	6	-	2	135	163ヶ所	6ヶ所
軌道線	-	-	2	1.2	-	-	-	1	3	-	-	-
合計	1	1.6	26	92.8	14	5	6	1	5	135	163	6

通信設備

線別	電話線路亘長 (杆)	電話機			
		磁石式 (台)	周波数選別式 (台)	ダイヤル選別式 (台)	計 (台)
鉄道線	93.2	5	93	-	98
軌道線	-	2	-	-	2
合計	93.2	7	93	-	100

電線路設備

線別	電車線延長(杆)	き電線延長(杆)	高圧線電線延長(杆)	低圧配電線延長(杆)	電柱			
					鉄柱(本)	木柱(本)	コンクリート柱(本)	計(本)
鉄道線	113.9	90.2	242.9	41.2	1,017	401	2,617	4,035
軌道線	13.6	19.0	-	-	42	-	121	163
合計	127.5	109.2	242.9	41.2	1,059	401	2,738	4,198

f 車両工場及び車庫設備

名称及び所在地	土地		建物及び構築物 帳簿価額(千円)	従業員数(人)	1ヵ月修理能力		
	面積(千㎡)	帳簿価額(千円)			8年定期(両)	4年定期(両)	その他修理(両)
鉄道センタービル (富山市稲荷町4丁目1-48)	7	7,316	99,645	36	0.6 (0.3)	0.6 (0.3)	48 (48)
黒部車両 (黒部市三日市黒保古800の1)	2	4	2,248	-	-	-	-
車両グループ南富山 (富山市大町123)	5	30,458	38,663	3	-	-	18 (18)
合計	15	37,778	140,557	39	0.6 (0.3)	0.6 (0.3)	66 (66)

(注) ()内は、当期の平均実績を示す。

イ 自動車事業

事業所	所在地	土地		建物及び構築物 帳簿価額(千円)	在籍車両数		
		面積(千㎡)	帳簿価額(千円)		乗合(両)	貸切(両)	計(両)
富山自動車営業所	富山市双代町	28	329,409	91,784	136	21	157
同上車庫	〃	(13)					
西部自動車営業所	富山市牛島本町	50	913,596	214,403	26	-	26
同上車庫	〃	(17)					
黒部自動車営業所	黒部市三日市	4	13,475	4,191	5	3	8
同上車庫	〃	(4)					
計	-	83 (35)	1,256,481	310,379	167	24	191

(注) ()内の数字は、車庫の面積で営業所の面積に含まれている。

不動産事業（従業員数 10人）

名称	所在地	土地		建物及び構築物
		面積 (千㎡)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)
賃貸施設 電鉄富山駅ビル「エスタ」 (鉄骨鉄筋コンクリート造地下1階地上11階)	富山県富山市桜町	5	9	1,473,327
ニュー総曲輪ビル (鉄骨造3階建)	富山県富山市総曲輪	0	47,345	18,572
高岡駅前ビル (鉄筋コンクリート造地下1階3階建)	富山県高岡市下関町	0	20,000	12,814
富山地鉄ビル (鉄筋コンクリート造地下1階5階建)	富山県富山市桜町	9	350,061	738,658
堤町ビル(木造2階建)	富山県富山市堤町通り	0	19,066	50
宇奈月駐車場用地	富山県黒部市宇奈月町	2	35,649	-
計		17	472,132	2,243,423

その他事業（従業員数 10人）

ボウリング場設備

名称	所在地	土地		建物及び構築物
		面積 (千㎡)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)
富山地鉄ゴールデンボウル (鉄骨および一部鉄筋コンクリート造2階建) ボウリングレーン(1フロアー60レーン) 貸ロッカー室 喫茶	富山県富山市千歳町	10	1,593	95,666

(3) 国内子会社

運輸事業（従業員数 275人）

ア バス事業

会社名	所在地	建物及び構築物	土地		在籍車両数		
		帳簿価額 (千円)	面積 (千㎡)	帳簿価額 (千円)	乗合 (両)	貸切 (両)	計 (両)
加越能バス(株)	富山県高岡市	176,375	33.0	320,786	89	39	128
富山地鉄北斗バス(株)	富山県富山市	14,951	3.1	60,593	6	21	27
計		191,326	36.2	381,380	95	60	155

イ タクシー事業

会社名	所在地	建物及び構築物	土地	
		帳簿価額 (千円)	面積 (千㎡)	帳簿価額 (千円)
富山地鉄タクシー(株)	富山県富山市	1,574	-	-

不動産事業（従業員数 0人）

会社名	所在地	建物及び構築物	土地	
		帳簿価額 （千円）	面積 （千㎡）	帳簿価額 （千円）
富山地鉄建設(株)	富山県黒部市宇奈月町	168,491	-	-
加越能バス(株)	富山県高岡市	31,805	1.6	15,734
計		200,297	1.6	15,734

建設事業（従業員数 35人）

会社名	所在地	建物及び構築物	土地	
		帳簿価額 （千円）	面積 （千㎡）	帳簿価額 （千円）
富山地鉄建設(株)	富山県富山市	30,759	8.2	447,514

保険代理事業（従業員数 43人）

会社名	所在地	建物及び構築物	土地	
		帳簿価額 （千円）	面積 （千㎡）	帳簿価額 （千円）
加越能バス(株)	富山県高岡市	6,579	0.0	103
富山地鉄サービス(株)	富山県富山市	-	-	-
(株)金沢ファミリー	石川県金沢市	1,760	-	-
計		8,340	0.0	103

航空輸送事業代理業（従業員数 89人）

会社名	所在地	建物及び構築物	土地	
		帳簿価額 （千円）	面積 （千㎡）	帳簿価額 （千円）
富山地鉄サービス(株)	富山県富山市	3,932	-	-

その他事業（従業員数 147人）

会社名	所在地	建物及び構築物	土地	
		帳簿価額 （千円）	面積 （千㎡）	帳簿価額 （千円）
加越能バス(株)	富山県高岡市	478,688	5.7	147,274
富山地鉄サービス(株)	富山県富山市	66,550	1.5	345,000
富山地鉄自動車整備(株)	富山県富山市	15,993	-	-
加越能自動車整備(株)	富山県高岡市	1,220	-	-
富山地鉄ホテル(株)	富山県富山市	94,704	-	-
黒部観光開発(株)	富山県黒部市宇奈月町	120,796	74.3	30,957
計		777,952	81.6	523,231

(4) 在外子会社

該当会社なし

3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、改修、除却等の計画は以下のとおりである。

(1) 新設

セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額（千円）	資金調達方法（千円）	完了予定年月
運輸事業	新駅舎建設	134,000		平成25年9月
	中古電車 2 両編成購入	40,000	補助金 92,000	平成25年10月
	中古付随電車 1 両購入	8,000	借入金 80,000	平成25年8月
	鉄道運転状況記録装置	7,000	リース 440,000	平成26年3月
	高速大型バス 6 両新造	295,000	自己資金 113,000	平成26年3月
	乗合中型バス 5 両新造	115,000		平成26年3月
	乗合大型ノンステップバス 2 両新造	60,000		平成25年10月
	中古乗合バス10両購入	43,000		平成25年10月
	中古貸切バス 5 両購入	14,000		平成26年3月
	中古高速バス 1 両購入	9,000		平成25年7月
建設事業	枕木交換機1台購入	34,000	自己資金 34,000	平成25年9月
その他事業	宇奈月温泉駅足湯新設	40,000	自己資金 40,000	平成25年10月
計		799,000	799,000	

(2) 改修

セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額（千円）	資金調達方法（千円）	完了予定年月
運輸事業	枕木交換	60,000		平成25年11月
	軌道設備改良	50,000	補助金 184,000	平成25年12月
	指定踏切継電連動装置改修	40,000	借入金 97,000	平成25年12月
	電車車両改修	31,000	自己資金 84,000	平成25年12月
	トンネル補強	30,000		平成25年7月
	踏切保安設備改修	27,000		平成26年2月
	重軌条化	19,000		平成25年11月
	ロータリー除雪車改修	15,000		平成25年11月
	駅施設改修	12,000		平成26年3月
	バス営業所建物改修	52,000		平成25年10月
	乗合バス運賃箱更新	16,000		平成25年10月
	高速バス更生修理	8,000		平成25年12月
	貸切バス更生修理	5,000		平成26年3月
不動産事業	電鉄富山駅ビル建物改修	16,000	自己資金 51,000	平成25年10月
	地鉄本社ビル建物改修	35,000		平成25年10月
その他事業	スポーツドームエアーズ改修	48,000	リース 25,000	平成25年8月
	ホテル客室改装	11,000	自己資金 46,000	平成26年3月
	ネットワーク機器更新	12,000		平成25年10月
計		487,000	487,000	

(3) 除却・売却等

運輸事業において、電鉄魚津駅ビルの建替えに伴い、平成25年度末までに施設を撤去する予定である。

上記以外に経常的に行われる設備の除却及び売却を除いて、重要な設備の除却及び売却の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
先配株式	36,500
普通株式	161,660
第二普通株式	95,750,000
第三普通株式	4,000,000
後配株式	51,840
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
先配株式	36,500	同左	該当なし	(注)
普通株式	161,660	同左	該当なし	(注)
第二普通株式	28,304,344	同左	該当なし	(注)
第三普通株式	2,600,000	同左	該当なし	(注)
後配株式	51,840	同左	該当なし	(注)
計	31,154,344	同左	-	-

(注) 1. 期末配当金は、各株式に対して1株当たり下記の金額により配当する。

(1) 先配株式に対して年2円に達するまで配当した後、普通株式に対して年1円50銭に達するまで配当する。

(2) 前号により配当してなお残余があるときは、普通株式に対して前号の配当金と合せて年2円50銭、第二普通株式に対して年1円に達するまで同一の割合によって配当する。

(3) 前2号により配当してなお残余があるときは、先配株式、普通株式および第二普通株式の三者に対して第二普通株式に前号の配当金と合せて年2円50銭に達するまで先配株式1、普通株式および第二普通株式各2の割合によって配当する。

(4) 前3号により配当してなお残余があるときは、先配株式、第二普通株式および第三普通株式の三者に対して先配株式および第二普通株式に前各号の配当金と合せて年4円に達するまで、第三普通株式に年4円に達するまで先配株式1、第二普通株式2、第三普通株式4の割合によって配当する。

(5) 前各号により配当してなお残余があるときは、各株式に対して同一の割合によって配当する。

(6) 第二普通株式、第三普通株式および後配株式に対して各2期間継続して年4円以上配当したときは、その翌月よりその株式は普通株式と同一順位となる。

(7) 当社は単元株制度は採用していない。

2. 当会社が解散したときの残余財産1株当たりの分配は、まず先配株式、普通株式、第二普通株式および第三普通株式に対して50円までの分配を行い、その残余は各株式に対して同一の割合によって分配する。

3. 会社法第322条第2項に規定する定款の定めの有無
会社法第322条第2項に規定する定款の定めはない。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成14年10月1日 (注)	-	31,154	-	1,557,717	1,640	612,723

(注) 富山地鉄ビルディング㈱との合併(合併比率1:1.3)に伴うものである。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人・その 他	合計
					個人以外	個人		
株主数(人)	4	4	2	76	-	-	7,619	7,705
所有株式数 (株)	先配株 13,333 普通株 10,000 第二普通株 1,138,349 後配株 51,840	第二普通株 745,871	第二普通株 264	先配株 11,000 普通株 50,490 第二普通株 3,614,828 第三普通株 2,600,000	-	-	先配株 12,167 普通株 101,170 第二普通株 22,805,032	先配株 36,500 普通株 161,660 第二普通株 28,304,344 第三普通株 2,600,000 後配株 51,840
所有株式数の割合 (%)	3.90	2.39	0.00	20.15	-	-	73.56	100

(注) 自己株式40,505株は、「個人・その他」に含めて記載している。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
立山黒部貫光(株)	富山市桜町1丁目1番36号	第二普通株式 841 第三普通株式 2,600	11.06
富山県	富山市新総曲輪1番7号	先配株式 13 普通株式 10 第二普通株式 1,033 後配株式 51	3.56
北陸電力(株)	富山市牛島町15番1号	普通株式 0 第二普通株式 925	2.98
(株)みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	第二普通株式 541	1.74
富山地鉄サービス(株)	富山市桜町1丁目1番36号	第二普通株式 236	0.76
関西電力(株)	大阪市北区中之島3丁目6番16号	第二普通株式 229	0.74
日新火災海上保険(株)	東京都千代田区神田駿河台2丁目3番地	第二普通株式 187	0.60
(株)北陸銀行	富山市堤町通り1丁目2番26号	第二普通株式 149	0.48
日本興亜損害保険(株)	東京都千代田区霞が関3丁目7番3号	第二普通株式 140	0.45
富山市	富山市新桜町7番38号	第二普通株式 82	0.27
計	-	先配株式 13 普通株式 10 第二普通株式 4,367 第三普通株式 2,600 後配株式 51	22.61

(注) 富山地鉄サービス(株)が所有している株式については、会社法施行規則第67条第1項の規定により議決権を有していない。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年 3 月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	先配株式 1 普通株式 229 第二普通株式 276,275	-	「 1 (1) 発行済株式」の「内容」の記載を参照
完全議決権株式 (その他)	先配株式 36,499 普通株式 161,431 第二普通株式 28,028,069 第三普通株式 2,600,000 後配株式 51,840	36,499 161,431 28,028,069 2,600,000 51,840	「 1 (1) 発行済株式」の「内容」の記載を参照
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	31,154,344	-	-
総株主の議決権	-	30,877,839	-

【自己株式等】

平成25年 3 月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
富山地铁サービス(株)	富山市桜町 1 丁目 1 番36号	第二普通株式 236,000	-	第二普通株式 236,000	0.76
富山地方鉄道(株)	富山市桜町 1 丁目 1 番36号	先配株式 1 普通株式 229 第二普通株式 40,275	-	先配株式 1 普通株式 229 第二普通株式 40,275	0.13
計	-	先配株式 1 普通株式 229 第二普通株式 276,275	-	先配株式 1 普通株式 229 第二普通株式 276,275	0.89

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項なし

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項なし

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	40,505	-	40,505	-

3【配当政策】

当社では配当は、収益状況に応じて行なうことを基本に、配当性向を勘案し、かつ、経営の安定並びに将来の事業継続に備えるための内部留保充実などを考慮して、決定する方針を採っている。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としている。

この剰余金の配当の決定機関は、株主総会である。

当事業年度の配当については、企業基盤の強化ならびに将来の事業展開のための内部留保の充実に努めるため、無配とした。

4【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第126期	第127期	第128期	第129期	第130期
決算年月	21年3月	22年3月	23年3月	24年3月	25年3月
最高(円)	395	395	395	370	360
最低(円)	395	395	345	350	360

(注) 当社の株式は非上場につき、最高、最低株価は、北日本新聞掲載の気配相場によるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	24年10月	24年11月	24年12月	25年1月	25年2月	25年3月
最高(円)	360	360	360	360	360	360
最低(円)	360	360	360	360	360	360

(注) 当社の株式は非上場につき、最高、最低株価は、北日本新聞掲載の気配相場によるものである。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長兼 会長 (代表取締役)		桑名 博勝	昭和10年 6月20日生	昭和33年 5月 当社入社 昭和60年 6月 当社取締役総務部長 平成 3年 6月 当社常務取締役総務部長 平成 6年 6月 当社専務取締役総務部長 平成10年 4月 当社専務取締役 平成12年 6月 当社代表取締役副社長 平成13年 6月 当社代表取締役社長 平成19年 6月 加越能鉄道株式会社 代表取締役社長 平成21年 6月 当社代表取締役会長 平成25年 6月 当社代表取締役社長兼会長(現)	(注) 2	普通株 0 第2 普通株 15
取締役副社長 (代表取締役)		辻川 徹	昭和29年 7月10日生	昭和52年 5月 当社入社 平成15年 6月 当社営業部長 平成18年 6月 当社取締役 平成21年 6月 当社常務取締役運輸事業本部長 平成23年 6月 加越能鉄道株式会社 専務取締役(現) 平成25年 6月 当社代表取締役副社長(現)	(注) 2	第2 普通株 7
専務取締役	運輸事業本部長	稲田 祐治	昭和31年 1月14日生	昭和56年 5月 当社入社 平成19年 6月 当社経営企画部長 平成21年 6月 当社取締役経営管理部長兼関連事業部長 平成22年 4月 当社取締役経営管理部長 平成23年 6月 当社常務取締役 運輸事業本部長 平成25年 6月 当社専務取締役(現)	(注) 2	普通株 0 第2 普通株 13
常務取締役	経営管理部長	中田 邦彦	昭和32年 8月23日生	昭和56年 5月 当社入社 平成19年 7月 加越能鉄道株式会社営業部長 平成22年 4月 当社自動車部長 平成23年 6月 富山地鉄中央バス株式会社 代表取締役社長 平成23年 6月 当社取締役経営管理部長 平成25年 6月 当社常務取締役経営管理部長 (現)	(注) 2	第2 普通株 4
取締役		梶田 聡仁	昭和37年10月11日生	昭和61年 4月 株式会社日本興業銀行入行 平成17年 4月 株式会社みずほコーポレート銀行 福岡営業部次長 平成20年 2月 みずほ情報総研株式会社 人事部次長 平成23年 4月 株式会社みずほコーポレート銀行 e-ビジネス営業部長 平成24年 4月 同行富山営業部長(現) 平成24年 6月 当社取締役(現)	(注) 2	-
取締役		川合 哲	昭和23年10月26日生	昭和46年 4月 株式会社北陸銀行入行 平成10年 6月 同行取締役支店部長兼営業企画室 長 平成11年 6月 同行取締役本店営業部長 平成14年 6月 同行専務取締役 平成15年 6月 当社取締役(現) 平成16年 6月 株式会社北陸銀行 代表取締役副頭取執行役員 平成25年 6月 堤商事株式会社代表取締役会長兼 社長(現)	(注) 2	-
取締役		佐伯 博	昭和22年 8月 9日生	昭和46年 4月 立山黒部貫光株式会社入社 平成15年 6月 同社取締役物販事業本部長 平成19年 6月 同社取締役ホテル業務部長兼物品 販売部長 平成21年 6月 同社常務取締役 運輸業務部長兼総務部長 平成22年 6月 同社常務取締役総務部長 平成23年 6月 当社取締役(現) 平成23年 6月 立山黒部貫光株式会社 代表取締役社長(現)	(注) 2	第2 普通株 2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	自動車部長	居場 孝一	昭和34年2月10日生	昭和56年5月 当社入社 平成20年4月 当社観光バスセンター貸切本部長 平成22年4月 当社関連事業部長 平成23年6月 当社取締役関連事業部長 平成25年6月 当社取締役自動車部長(現)	(注)2	普通株 0 第2普通株 3
常勤監査役		宮林 信行	昭和26年1月27日生	昭和52年5月 当社入社 平成19年7月 加越能鉄道株式会社事業部長 平成21年6月 同社取締役事業部長 平成23年6月 当社常勤監査役(現)	(注)3	第2普通株 6
監査役		伊東 尚志	昭和19年9月1日生	昭和48年10月 上市町議会議員 平成9年10月 上市町長(現) 平成20年6月 当社監査役(現)	(注)4	-
監査役		神田 光信	昭和22年3月4日生	昭和49年10月 司法試験合格 昭和52年4月 弁護士登録(現) 平成11年4月 富山県弁護士会会長 平成15年4月 富山県弁護士会 消費者問題対策委員会委員長(現) 平成23年6月 当社監査役(現)	(注)3	-
計						普通株 0 第2普通株 51

(注)1. 取締役 梶田聡仁、川合哲及び佐伯博は、社外取締役である。

2. 監査役 伊東尚志及び神田光信は、社外監査役である。

3. 平成25年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで

4. 平成23年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで

5. 平成24年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、経営環境や社会情勢の変化に即応するとともに、迅速な意思決定を図る経営体制構築に取り組んでいる。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ. 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、平成25年6月27日現在 8 名の取締役（うち社外取締役 3 名）、3 名の監査役（うち社外監査役 2 名）となっている。

ロ. 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

取締役会：経営上の最高意思決定機関として、法令及び定款に定められた事項、並びに重要な業務に関する事項を決議し、業務執行状況を監督する。

取締役会は、法令に遵守して定時取締役会をまた必要に応じて臨時取締役会を開催している。

取締役会長：取締役会の議長であり取締役会を統括するとともに、取締役会の決議を執行し、当社業務の全般を統括する。

監査役：取締役会のほか重要な会議への出席、取締役からの聴取、重要な決裁書類等の閲覧を通じ、取締役会の意思決定の過程、及び取締役の業務執行状況について監査する。

監査役会：監査役全員をもって構成し、監査役会規定に基づき、法令、定款に従い監査役の監査方針を定めるとともに、各監査役の報告に基づき監査意見を形成する。

内部統制推進委員会：社長を委員長とし、内部統制の整備・推進に関する業務及び内部監査をする。

当社の内部統制システムとしては、各業務課長が業務の遂行状況を月 1 回開催する幹部会議において会長及び取締役に報告し、会社経営方針等の伝達を徹底させ、社員一人ひとりの高い倫理観と良識ある行動の積極的な維持・向上に努めている。また、統制手段としては、社内規程・内規等の整備を図り、業務実施に際しての適正な管理等を行うとともに、監査役及び会計監査人と連携しつつ内部監査等を実施している。なお、平成19年 4 月から内部統制推進室（2 名配置）を設置し内部統制の整備・推進及び内部監査に関する業務を実施している。

ハ. 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士 山本栄一

同上 大和田淳

当社の会計監査業務に係る補助者 公認会計士 2 名 その他 3 名

会計監査は太陽 A S G 有限責任監査法人に依頼しており、定期的な監査のほか、会計上の課題については随時確認を行い会計処理の適正性に努めている。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、平成18年10月より安全マネジメント委員会を設置し、鉄道・軌道及び自動車事業の輸送安全管理業務を充実し更なる安全強化を図っている。

役員報酬の内容

当社の取締役に対する報酬 49,098千円

当社の監査役に対する報酬 8,860千円

取締役の定数

当社の取締役は25名以内とする旨定款に定めている。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の 3 分の 1 以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めている。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めている。

自己株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の定めにより、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めている。これは、機動的な資本政策の遂行を可能にすることを目的とするものである。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	16,000	-	16,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	16,000	-	16,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項なし

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針については、監査日数、会社規模及び他社の監査報酬水準等を勘案し、監査法人と協議し、かつ当社監査役会の同意を得た上で、取締役社長決裁により監査報酬を決定している。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成している。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第2条の規定に基づき、同規則並びに「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)により作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、太陽ASG有限責任監査法人により監査を受けている。

なお、当社の監査人は次のとおり異動している。

前連結会計年度及び前事業年度 永昌監査法人

当連結会計年度及び当事業年度 太陽ASG有限責任監査法人

臨時報告書に記載した事項は次のとおりである。

(1) 当該異動に係る監査公認会計士等の氏名又は名称

存続する監査公認会計士等の概要

名称 太陽ASG有限責任監査法人

所在地 東京都港区赤坂八丁目5番26号

消滅する監査公認会計士等の概要

名称 永昌監査法人

所在地 石川県金沢市広岡一丁目1番18号

(2) 当該異動の年月日

平成24年7月1日

(3) 消滅する監査公認会計士等の直近における就任年月日

平成24年6月25日

(4) 消滅する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

当該事項はない。

(5) 当該異動の決定又は当該異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人である永昌監査法人(消滅監査法人)が、平成24年7月1日付で、太陽ASG有限責任監査法人(存続監査法人)と合併したことに伴うものである。

これに伴い、当社の監査証明を行う監査公認会計士等は太陽ASG有限責任監査法人となる。

(6) (5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る消滅する監査公認会計士等の意見

特段の意見はないとの申し出を受けている。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容及び変更等について当社への影響を適切に把握するために、会計基準に関する文章を定期購読し各種情報を取得するとともに、専門的情報を有する団体等が主催する研修・セミナーに積極的に参加し、連結財務諸表等の適正性確保に取り組んでいる。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,266,718	2,804,851
受取手形及び売掛金	⁵ 1,104,286	⁵ 738,367
未収金	1,497,672	386,739
有価証券	588	588
分譲土地建物	212,430	160,853
商品	6,106	6,590
未成工事支出金	78,748	90,018
貯蔵品	132,314	146,321
繰延税金資産	134,453	115,996
その他	101,121	167,597
貸倒引当金	5,815	2,733
流動資産合計	5,528,624	4,615,191
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	^{2, 3} 19,181,483	^{2, 3} 19,983,955
減価償却累計額	11,053,547	11,398,024
建物及び構築物（純額）	² 8,127,935	² 8,585,930
機械装置及び運搬具	^{2, 3} 12,599,790	^{2, 3} 12,319,120
減価償却累計額	10,725,216	10,541,175
機械装置及び運搬具（純額）	² 1,874,573	² 1,777,944
土地	^{2, 3} 1,988,783	^{2, 3} 2,010,229
建設仮勘定	183,000	420,699
その他	³ 1,038,196	³ 1,118,979
減価償却累計額	854,706	895,777
その他（純額）	³ 183,490	³ 223,201
有形固定資産合計	12,357,783	13,018,005
無形固定資産		
のれん	-	7,995
施設利用権	21,516	20,375
ソフトウェア	³ 43,942	³ 41,432
無形固定資産合計	65,458	69,803
投資その他の資産		
投資有価証券	^{1, 2} 3,449,213	^{1, 2} 3,454,779
長期貸付金	750	750
繰延税金資産	309,694	330,960
その他	115,166	103,832
投資その他の資産合計	3,874,823	3,890,323
固定資産合計	16,298,065	16,978,132

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
資産合計	21,826,690	21,593,323
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5 1,125,566	5 816,591
短期借入金	2 2,932,937	2 2,760,437
リース債務	158,294	157,237
未払金	1,619,364	704,452
割賦未払金	-	104,070
未払消費税等	73,640	90,129
未払法人税等	119,893	196,847
賞与引当金	217,409	200,087
その他	930,680	1,209,931
流動負債合計	7,177,786	6,239,785
固定負債		
長期借入金	2 4,108,802	2 3,966,766
リース債務	309,555	305,348
長期割賦未払金	-	416,770
繰延税金負債	330,838	390,273
退職給付引当金	1,229,854	1,526,929
債務保証損失引当金	25,250	23,748
環境対策引当金	19,177	19,177
負ののれん	61,736	55,224
その他	445,503	429,600
固定負債合計	6,530,718	7,133,839
負債合計	13,708,504	13,373,624
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,557,717	1,557,717
資本剰余金	612,723	611,842
利益剰余金	5,530,401	5,467,568
自己株式	150,357	140,076
株主資本合計	7,550,484	7,497,050
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	273,033	411,763
その他の包括利益累計額合計	273,033	411,763
少数株主持分	294,667	310,884
純資産合計	8,118,185	8,219,699
負債純資産合計	21,826,690	21,593,323

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
営業収益	11,937,631	11,073,670
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	9,723,129	8,852,820
販売費及び一般管理費	¹ 2,274,951	¹ 2,297,099
営業費合計	² 11,998,080	² 11,149,920
営業損失（ ）	60,449	76,249
営業外収益		
受取利息	764	688
受取配当金	43,823	39,941
バス売却益	1,340	6,648
負ののれん償却額	6,511	6,306
その他	60,568	53,714
営業外収益合計	113,007	107,299
営業外費用		
支払利息	219,104	206,142
支払手数料	37,100	37,900
バス売却損	17,028	10,839
持分法による投資損失	225,701	221,937
その他	16,314	14,985
営業外費用合計	515,248	491,804
経常損失（ ）	462,690	460,755
特別利益		
固定資産売却益	³ 38,694	³ 70,833
補助金	366,307	375,201
工事負担金等受入額	1,008,182	508,150
その他	19,103	14,863
特別利益合計	1,432,288	969,048
特別損失		
固定資産売却損	⁴ 187	⁴ 25
固定資産除却損	66,188	26,464
固定資産圧縮損	801,287	243,825
投資有価証券評価損	3,509	4,000
その他	24,178	5,909
特別損失合計	895,351	280,225
税金等調整前当期純利益	74,245	228,067
法人税、住民税及び事業税	197,139	287,732
法人税等調整額	24,654	16,268
法人税等合計	221,793	271,464
少数株主損益調整前当期純損失（ ）	147,547	43,396
少数株主利益	7,261	19,437
当期純損失（ ）	154,809	62,833

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ()	147,547	43,396
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,821	132,749
持分法適用会社に対する持分相当額	805	7,652
その他の包括利益合計	<u>1</u> 6,627	<u>1</u> 140,402
包括利益	154,175	97,005
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	162,190	75,896
少数株主に係る包括利益	8,015	21,108

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,557,717	1,557,717
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,557,717	1,557,717
資本剰余金		
当期首残高	612,723	612,723
当期変動額		
自己株式の処分	-	881
当期変動額合計	-	881
当期末残高	612,723	611,842
利益剰余金		
当期首残高	5,685,211	5,530,401
当期変動額		
当期純損失（ ）	154,809	62,833
当期変動額合計	154,809	62,833
当期末残高	5,530,401	5,467,568
自己株式		
当期首残高	150,357	150,357
当期変動額		
自己株式の処分	-	10,462
持分比率の変動	-	181
当期変動額合計	-	10,281
当期末残高	150,357	140,076
株主資本合計		
当期首残高	7,705,294	7,550,484
当期変動額		
当期純損失（ ）	154,809	62,833
自己株式の処分	-	9,581
持分比率の変動	-	181
当期変動額合計	154,809	53,433
当期末残高	7,550,484	7,497,050

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	280,414	273,033
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,381	138,730
当期変動額合計	7,381	138,730
当期末残高	273,033	411,763
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	280,414	273,033
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,381	138,730
当期変動額合計	7,381	138,730
当期末残高	273,033	411,763
少数株主持分		
当期首残高	286,651	294,667
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,015	16,217
当期変動額合計	8,015	16,217
当期末残高	294,667	310,884
純資産合計		
当期首残高	8,272,360	8,118,185
当期変動額		
当期純損失（ ）	154,809	62,833
自己株式の処分	-	9,581
持分比率の変動	-	181
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	634	154,947
当期変動額合計	154,175	101,513
当期末残高	8,118,185	8,219,699

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	74,245	228,067
減価償却費	825,073	861,000
有形固定資産売却損益（ は益 ）	22,819	66,616
有形固定資産除却損	66,188	26,464
固定資産圧縮損	801,287	243,825
投資有価証券評価損益（ は益 ）	3,509	4,000
工事負担金等受入額	1,008,182	508,150
のれん償却額	-	205
負ののれん償却額	6,511	6,511
貸倒引当金の増減額（ は減少 ）	3,233	3,082
賞与引当金の増減額（ は減少 ）	11,862	17,322
退職給付引当金の増減額（ は減少 ）	165,688	297,075
債務保証損失引当金の増減額（ は減少 ）	-	1,501
その他の引当金の増減額（ は減少 ）	19,177	-
受取利息及び受取配当金	44,587	40,629
支払利息	219,104	206,142
持分法による投資損益（ は益 ）	225,701	221,937
売上債権の増減額（ は増加 ）	493,761	365,918
たな卸資産の増減額（ は増加 ）	30,844	25,815
仕入債務の増減額（ は減少 ）	420,190	284,876
未払消費税等の増減額（ は減少 ）	44,745	49,820
その他	119,985	419,120
小計	1,125,514	2,020,702
利息及び配当金の受取額	72,469	40,629
利息の支払額	219,403	209,205
法人税等の支払額	215,980	212,113
法人税等の還付額	-	1,752
営業活動によるキャッシュ・フロー	762,599	1,641,765

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	0	0
有形固定資産の取得による支出	2 1,410,372	2 1,251,423
有形固定資産の売却による収入	56,071	91,445
有形固定資産の除却による支出	13,289	39,366
無形固定資産の取得による支出	33,275	11,645
投資有価証券の取得による支出	-	8,000
投資有価証券の売却による収入	-	39
関係会社株式の取得による支出	-	13,560
関係会社株式の売却による収入	-	3,768
定期預金の預入による支出	73,200	72,400
定期預金の払戻による収入	73,200	124,400
工事負担金等受入による収入	928,621	620,060
敷金及び保証金の差入による支出	2,416	1,243
敷金及び保証金の回収による収入	2,247	9,823
預り保証金の返還による支出	23,006	15,791
預り保証金の受入による収入	20,723	18,150
長期貸付けによる支出	300	150
長期貸付金の回収による収入	-	150
投資活動によるキャッシュ・フロー	474,995	545,743
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,965,500	2,961,500
短期借入金の返済による支出	2,865,500	3,077,100
長期借入れによる収入	2,090,000	2,140,000
長期借入金の返済による支出	2,271,858	2,338,936
自己株式の処分による収入	-	9,399
割賦債務の返済による支出	-	12,839
リース債務の返済による支出	2 115,476	2 187,914
財務活動によるキャッシュ・フロー	197,334	505,889
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	90,268	590,132
現金及び現金同等物の期首残高	2,003,349	2,093,618
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,093,618	1 2,683,751

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 10社

富山地鉄サービス株式会社	富山地鉄建設株式会社	富山地鉄タクシー株式会社
富山地鉄自動車整備株式会社	黒部観光開発株式会社	富山地鉄ホテル株式会社
富山地鉄北斗バス株式会社	加越能バス株式会社	加越能自動車整備株式会社
株式会社金沢ファミリー		

上記のうち、富山地鉄北斗バス(株)は、平成24年10月1日付で連結子会社であった富山観光バス(株)と富山地鉄中央バス(株)が合併したことにより連結の範囲に含めている。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 3社

会社名 粟巣野観光開発(株) 立山黒部貫光(株) 立山貫光ターミナル(株)

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりである。

会社名	決算日
富山地鉄建設(株)	9月30日
黒部観光開発(株)	11月30日

上記の会社は、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を使用している。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっている。

分譲土地建物・未成工事支出金...個別法

商品・貯蔵品.....移動平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

鉄軌道事業取替資産...取替法

自動車事業車両.....定率法

上記以外の固定資産...定額法

但し、一部連結子会社は定率法によっている。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物 5～60年

機械装置及び運搬具 5～20年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上している。

ハ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。

なお、会計基準変更時差異（4,721,882千円）の内、連結子会社 富山地鉄建設㈱の77,905千円は一括費用処理し、それ以外については、15年による均等額を費用処理している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。

ニ 債務保証損失引当金

関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上している。

ホ 環境対策引当金

P C Bの処分等にかかる支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上している。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっている。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

変動金利の借入金に対して利息を対象として金利スワップ取引を行っている。

ハ ヘッジ方針

一部の銀行借入金について、通常の財務の一環として金利変動リスクをヘッジしている。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。

(5) 負ののれんの償却に関する事項

負ののれんの償却については、20年間の均等償却を行っている。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動については僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

(1) 概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正された。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正された。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の年度末に係る連結財務諸表から適用する。ただし、退職給付見込額の期間帰属方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用する。なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の財務諸表に対しては遡及適用しない。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「退職給付に関する会計基準」等の適用により、当社グループの連結財務諸表に重要な影響を及ぼす見込みである。連結貸借対照表においては、主として数理計算上の差異を発生時に認識するため純資産が変動する見込みであるが、影響額については現時点で評価中である。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,969,083千円	1,765,046千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
有形固定資産	4,699,066千円	3,855,589千円
建物及び構築物	2,382,177	2,738,252
機械装置及び運搬具	655,247	220,925
土地	1,661,640	896,410
投資有価証券	135,000	199,000
計	4,834,066	4,054,589

上記資産のうち財団抵当に供している資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
有形固定資産	2,445,834千円	1,177,301千円
建物及び構築物	299,865	230,884
機械装置及び運搬具	655,247	220,925
土地	1,490,720	725,490
計	2,445,834	1,177,301

担保付債務は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	772,124千円	646,024千円
長期借入金	1,064,341	934,655
計	1,836,465	1,580,679

上記のうち財団抵当に対応する債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	319,000千円	305,000千円
長期借入金	837,000	772,000
計	1,156,000	1,077,000

3 有形固定資産及び無形固定資産の取得価額から圧縮記帳額(補助金及び工事負担金-昭和41年4月1日以降)が下記のとおり控除されている。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
有形固定資産	10,278,799千円	10,526,534千円
建物及び構築物	6,889,757	6,975,524
機械装置及び運搬具	2,359,413	2,521,380
土地	913,521	913,521
その他	116,107	116,107
無形固定資産	207,714	207,714
ソフトウェア	207,714	207,714
計	10,486,514	10,734,248

4 保証債務

下記関連会社の金融機関等からの借入に対し債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)
粟巣野観光開発㈱	49,000千円	粟巣野観光開発㈱	23,751千円
計	49,000	計	23,751

5 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	7,783千円	13,295千円
支払手形	34,448	26,967

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
人件費	1,511,062千円	1,508,677千円
賞与引当金繰入額	63,184	60,319
退職給付引当金繰入額	126,553	140,592

2 営業費に含まれる主な引当金繰入額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
賞与引当金繰入額	220,997千円	200,087千円
退職給付引当金繰入額	340,277	372,519

3 固定資産売却益の内容は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
土地	38,569千円	70,453千円
機械装置及び運搬具	125	379
計	38,694	70,833

4 固定資産売却損の内容は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
建物及び構築物	185千円	- 千円
機械装置及び運搬具	1	25
計	187	25

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	49,729千円	205,910千円
組替調整額	3,509	266
税効果調整前	46,220	205,644
税効果額	40,398	72,894
その他有価証券評価差額金	5,821	132,749
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	805	7,652
その他の包括利益合計	6,627	140,402

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
先配株式	36,500	-	-	36,500
普通株式	161,660	-	-	161,660
第二普通株式	28,304,344	-	-	28,304,344
第三普通株式	2,600,000	-	-	2,600,000
後配株式	51,840	-	-	51,840
合計	31,154,344	-	-	31,154,344
自己株式				
先配株式	1	-	-	1
普通株式	229	-	-	229
第二普通株式	502,641	-	-	502,641
第三普通株式	646,620	-	-	646,620
合計	1,149,491	-	-	1,149,491

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項なし

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項なし

当連結会計年度（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
先配株式	36,500	-	-	36,500
普通株式	161,660	-	-	161,660
第二普通株式	28,304,344	-	-	28,304,344
第三普通株式	2,600,000	-	-	2,600,000
後配株式	51,840	-	-	51,840
合計	31,154,344	-	-	31,154,344
自己株式				
先配株式	1	-	-	1
普通株式	229	-	-	229
第二普通株式	502,641	472	24,703	478,410
第三普通株式	646,620	-	-	646,620
合計	1,149,491	472	24,703	1,125,260

（注）第二普通株式の自己株式の株式数の増加472株は、持分法比率変動による連結子会社が保有する自己株式（当社株式）の当社帰属分の増加であり、減少24,703株は、連結子会社が売却した自己株式（当社株式）の当社帰属分の減少である。

2．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし

3．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項なし

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項なし

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
現金及び預金勘定	2,266,718千円	2,804,851千円
預入期間が3 か月を超える定期預金	173,100	121,100
現金及び現金同等物	2,093,618	2,683,751

2 重要な非資金取引

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は下記のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
資産	286,303千円	173,718千円
債務	301,365	182,650

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、自動車事業におけるバス車両(機械装置及び運搬具)である。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアである。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位: 千円)

	前連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	429,750	368,422	61,328
その他	104,473	104,473	-
合計	534,223	472,895	61,328

(単位: 千円)

	当連結会計年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	429,750	381,230	48,519
その他	104,473	104,473	-
合計	534,223	485,703	48,519

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	12,808	5,881
1年超	48,519	42,638
合計	61,328	48,519

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	19,524	12,808
減価償却費相当額	19,524	12,808

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達している。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達している。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針である。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金並びに未収金は、顧客の信用リスクに晒されている。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日である。

借入金の使途は、運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であり、償還日は最長で決算日後7年である。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されているが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしている。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引である。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項（4）重要なヘッジ会計の方法」を参照。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、各事業部門の部長が債権管理を行い、営業債権について各担当部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。連結子会社についても、当社の債権管理に準じて、同様の管理を行っている。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識している。

市場リスク（金利の変動リスク）の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用している。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直している。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を担当部署が社内手続きにより承認を受け行っている。月次の取引実績は、担当部長に報告している。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理している。連結子会社においても、当社に準じて管理を行っている。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

２．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていない（（注）２．参照）。

前連結会計年度（平成24年３月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,266,718	2,266,718	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,104,286	1,104,286	-
(3) 未収金	1,497,672	1,497,672	-
(4) 投資有価証券 其他有価証券	1,174,327	1,174,327	-
資産計	6,043,004	6,043,004	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,125,566	1,125,566	-
(2) 短期借入金	783,500	783,500	-
(3) 未払金	1,619,364	1,619,364	-
(4) 長期借入金	6,258,239	6,345,937	87,698
負債計	9,786,669	9,874,368	87,698
デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度（平成25年３月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,804,851	2,804,851	-
(2) 受取手形及び売掛金	738,367	738,367	-
(3) 未収金	386,739	386,739	-
(4) 投資有価証券 其他有価証券	1,379,931	1,379,931	-
資産計	5,309,889	5,309,889	-
(1) 支払手形及び買掛金	816,591	816,591	-
(2) 短期借入金	667,900	667,900	-
(3) 未払金	704,452	704,452	-
(4) 長期借入金	6,059,303	6,154,965	95,662
負債計	8,248,246	8,343,908	95,662
デリバティブ取引	-	-	-

（注）１．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっている、また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」参照。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。変動金利による長期借入金はスワップの特例処理の対象とされており（下記「デリバティブ取引」参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっている。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」参照。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式及び関係会社株式	2,274,885	2,074,848

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めていない。

3. 満期のある金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金のうち満期のあ るもの	157,500	65,600	-	-
受取手形及び売掛金	1,104,286	-	-	-
未収金	1,497,672	-	-	-
合計	2,759,458	65,600	-	-

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金のうち満期のあ るもの	126,300	44,800	-	-
受取手形及び売掛金	738,367	-	-	-
未収金	386,739	-	-	-
合計	1,251,407	44,800	-	-

4. 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	783,500	-	-	-	-	-
長期借入金	2,149,437	1,681,636	1,228,066	756,300	309,200	133,600
合計	2,932,937	1,681,636	1,228,066	756,300	309,200	133,600

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	667,900	-	-	-	-	-
長期借入金	2,092,537	1,646,466	1,174,700	727,600	314,400	103,600
合計	2,760,437	1,646,466	1,174,700	727,600	314,400	103,600

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,171,167	708,841	462,325
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,171,167	708,841	462,325
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,160	3,160	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	3,160	3,160	-
合計		1,174,327	712,001	462,325

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,379,931	711,962	667,969
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,379,931	711,962	667,969
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		1,379,931	711,962	667,969

(デリバティブ取引関係)

１．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度（平成24年３月31日）

該当事項なし

当連結会計年度（平成25年３月31日）

該当事項なし

２．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度（平成24年３月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 （千円）	契約額等の中 1年超 （千円）	時価 （千円）
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	4,770,000	3,050,000	(注)

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

当連結会計年度（平成25年３月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 （千円）	契約額等の中 1年超 （千円）	時価 （千円）
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	4,760,000	3,030,000	(注)

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職一時金制度を設けている。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)(千円)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)(千円)
(1) 退職給付債務	1,971,709	2,074,755
(2) 会計基準変更時差異の未処理額	652,223	444,159
(3) 未認識数理計算上の差異	89,630	103,665
(4) 未認識過去勤務債務	-	-
(5) 退職給付引当金(1)+(2)+(3)+(4)	1,229,854	1,526,929

(注) 子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日) (千円)
(1) 勤務費用	143,329	151,980
(2) 利息費用	26,295	26,510
(3) 会計基準変更時差異の費用処理額	209,930	208,063
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	9,464	14,035
(5) 過去勤務債務の費用処理額	29,812	-
(6) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)	340,277	372,519

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
2.0%	2.0%

(3) 過去勤務債務の額の処理年数

10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法)

(4) 数理計算上の差異の処理年数

10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)

(5) 会計基準変更時差異の処理年数

主として15年である。

(ストック・オプション等関係)

該当事項なし

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金損金算入限度超過額	83,619千円	77,234千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	56,625	53,055
減損損失	68,178	63,880
退職給付引当金損金算入限度超過額	567,591	655,663
株式評価損	184,605	169,965
その他	185,668	209,172
繰延税金資産小計	1,146,287	1,228,970
評価性引当額	677,131	747,089
繰延税金資産合計	469,156	481,880
繰延税金負債		
還付事業税	-	979
その他有価証券評価差額金	163,813	236,708
固定資産圧縮積立金	192,033	187,514
繰延税金負債合計	355,847	425,202
繰延税金資産の純額	113,309	56,678

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	134,453千円	115,996千円
固定資産 - 繰延税金資産	309,694	330,960
固定負債 - 繰延税金負債	330,838	390,273

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.0%	37.7%
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	11.7	1.2
住民税均等割	12.3	3.9
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5	0.8
収用等の特別控除	8.0	8.2
評価性引当額	11.0	39.3
負ののれん償却額	3.5	0.9
持分法による投資損失	121.5	36.6
関係会社からの受取配当金	15.2	-
繰越欠損金の当期控除	-	4.0
子会社の欠損金の発生	-	0.3
子会社の法定実効税率との差異	-	2.4
その他	19.7	17.7
税率変更による期末繰延税金負債の増額修正	32.7	-
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	67.0	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	298.7	119.0

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
期首残高	22,916千円	- 千円
その他増減額(は減少)	22,916	-
期末残高	-	-

前連結会計年度のその他増減額の減少は、有形固定資産から取りはずし、保管されているPCBの処分待ちの状態となったことによるものである。

(賃貸等不動産関係)

当社及び当社グループは、富山県内において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)を有している。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は 13,542千円(賃貸収益は営業収益に、賃貸費用は営業費に計上)である。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は 20,222千円(賃貸収益は営業収益に、賃貸費用は営業費に計上)である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりである。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	2,603,805	2,558,864
期中増減額	44,940	443,301
期末残高	2,558,864	3,002,165
期末時価	6,224,419	6,028,869

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は不動産取得(27,434千円)であり、主な減少額は減価償却費(71,267千円)である。当連結会計年度の主な増加額は不動産取得(497,312千円)、保有目的変更による販売用不動産からの振替(21,149千円)であり、主な減少額は減価償却費(73,932千円)である。

3. 期末時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)である。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている。

当社グループは、当社における鉄軌道事業、自動車事業を中心に、運輸、不動産、建設、保険代理、航空輸送事業代理等、多種多様なサービス業を展開している。

当社グループは、上記の事業内容を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「運輸事業」、「不動産事業」、「建設事業」、「保険代理事業」、「航空輸送事業代理業」を報告セグメントとしている。

報告セグメントにおける各事業区分の事業内容は、以下のとおりである。

運輸事業		鉄道、軌道、乗合・貸切バス、タクシー
不動産事業		不動産の分譲・賃貸
建設事業		建設、鉄軌道施設保守管理
保険代理事業		保険の取扱
航空輸送事業代理業		航空券の取扱

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	運輸事業	不動産事業	建設事業	保険代理事業	航空輸送事業代理業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	6,772,808	549,198	1,312,837	488,550	483,045	9,606,440	2,331,191	11,937,631	-	11,937,631
セグメント間の内部売上高又は振替高	235,778	110,501	246,095	-	446,288	1,038,663	618,315	1,656,978	1,656,978	-
計	7,008,586	659,699	1,558,933	488,550	929,333	10,645,103	2,949,506	13,594,609	1,656,978	11,937,631
セグメント利益又は損失（ ）	595,529	106,878	158,757	234,186	39,517	56,189	27,335	28,854	31,595	60,449
セグメント資産	11,415,400	2,729,016	1,618,274	154,728	125,145	16,042,565	2,347,631	18,390,196	3,436,493	21,826,690
その他の項目										
減価償却費	666,288	73,366	8,701	1,338	723	750,418	74,107	824,525	548	825,073
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,013,105	33,582	1,239	4,114	116	1,052,159	49,738	1,101,898	14,890	1,116,788

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車整備業、ホテル業、娯楽・スポーツ業、広告代理業等を含んでいる。

2. 調整額は以下のとおりである。

- (1)セグメント利益又は損失の調整額 31,595千円には、セグメント間取引消去 59,874千円、固定資産未実現損益の調整額 28,201千円、棚卸資産の調整額77千円が含まれている。
- (2)セグメント資産の調整額3,436,493千円には、セグメント間債権の相殺消去等 569,458千円、各報告セグメントに配分していない全社資産4,006,029千円及び棚卸資産の調整額 77千円が含まれている。
- (3)その他項目の減価償却費の調整額548千円は、一般管理費である。
- (4)その他項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額14,890千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産である。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っている。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	運輸事業	不動産事業	建設事業	保険代理事 業	航空輸送事 業代理業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	6,631,216	457,798	666,880	484,835	530,314	8,771,045	2,302,625	11,073,670	-	11,073,670
セグメント間の内部売上高又は振替高	249,588	105,336	274,746	-	489,326	1,118,997	599,247	1,718,245	1,718,245	-
計	6,880,804	563,134	941,626	484,835	1,019,641	9,890,042	2,901,873	12,791,916	1,718,245	11,073,670
セグメント利益又は損失（ ）	534,309	91,794	45,231	211,061	89,308	96,914	62,285	34,628	41,621	76,249
セグメント資産	10,630,462	3,142,118	1,285,491	167,635	189,836	15,415,543	2,328,870	17,744,414	3,848,908	21,593,323
その他の項目										
減価償却費	698,870	80,491	7,271	1,555	869	789,057	71,942	861,000	-	861,000
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	718,750	518,409	6,374	2,149	775	1,246,459	24,965	1,271,424	68,252	1,339,676

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車整備業、ホテル業、娯楽・スポーツ業、広告代理業等を含んでいる。

２．調整額は以下のとおりである。

- (1)セグメント利益又は損失の調整額 41,621千円には、セグメント間取引消去 64,756千円、固定資産未実現損益の調整額 22,576千円、棚卸資産の調整額558千円が含まれている。
- (2)セグメント資産の調整額3,848,908千円には、セグメント間債権の相殺消去等 476,984千円、各報告セグメントに配分していない全社資産4,326,451千円及び棚卸資産の調整額 558千円が含まれている。
- (3)その他項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額68,252千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産である。

３．セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っている。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

当社グループは製品及びサービスに基づいてセグメントを区分しているため、記載を省略している。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はない。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はない。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はない。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

当社グループは製品及びサービスに基づいてセグメントを区分しているため、記載を省略している。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はない。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はない。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はない。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項なし

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項なし

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項なし

なお、平成22年4月1日前行われた子会社の企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりである。

（単位：千円）

	運輸事業	不動産事業	建設事業	保険代理 事業	航空輸送 事業代理業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	6,511	-	-	-	-	-	6,511
当期末残高	-	61,736	-	-	-	-	-	61,736

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	運輸事業	不動産事業	建設事業	保険代理 事業	航空輸送 事業代理業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	205	-	-	-	-	-	-	205
当期末残高	7,995	-	-	-	-	-	-	7,995

なお、平成22年4月1日前行われた子会社の企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりである。

（単位：千円）

	運輸事業	不動産事業	建設事業	保険代理 事業	航空輸送 事業代理業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	6,511	-	-	-	-	-	6,511
当期末残高	-	55,224	-	-	-	-	-	55,224

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項なし

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項なし

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引
- 前連結会計年度（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）及び当連結会計年度（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）
- (1) 親会社及び法人主要株主等
- 該当事項なし
- (2) 役員及び個人主要株主等
- 該当事項なし
- (3) 子会社等
- 該当事項なし
- (4) 兄弟会社等
- 該当事項なし
2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記
- (1) 親会社情報
- 該当事項なし
- (2) 重要な関連会社の要約財務情報
- 当連結会計年度において、重要な関連会社は立山黒部貫光(株)であり、その要約財務諸表は以下のとおりである。

(単位：千円)

	立 山 黒 部 貫 光 (株)	
	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	1,108,598	948,666
固定資産合計	10,345,819	10,036,279
流動負債合計	1,869,654	1,815,368
固定負債合計	2,226,229	2,794,530
純資産合計	7,358,534	6,375,047
売上高	3,490,700	3,959,596
税引前当期純損失金額	710,593	178,917
当期純損失金額	597,617	903,053

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	260円74銭	263円37銭
1 株当たり当期純損失金額	5円15銭	2円9銭

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、1 株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 . 1 株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
当期純損失金額 (千円)	154,809	62,833
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失金額 (千円)	154,809	62,833
期中平均株式数 (千株)	30,004	30,016

3 . 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	8,118,185	8,219,699
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	294,667	310,884
(うち少数株主持分 (千円))	(294,667)	(310,884)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	7,823,518	7,908,814
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	30,004	30,029

(重要な後発事象)

該当事項なし

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	783,500	667,900	2.057	-
1年以内返済予定の長期借入金	2,149,437	2,092,537	2.923	-
1年以内返済予定のリース債務	158,294	157,237	-	-
1年以内返済予定の長期割賦未払金	-	104,070	1.503	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	4,108,802	3,966,766	2.820	平成26年～31年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	309,555	305,348	-	平成26年～33年
長期割賦未払金(1年以内に返済予定のものを除く)	-	416,770	1.503	平成26年～30年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	7,509,589	7,710,629	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載している。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載していない。

3. 長期借入金、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)及び長期割賦未払金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,646,466	1,174,700	727,600	314,400
リース債務	115,639	101,411	80,471	7,386
長期割賦未払金	105,603	107,163	107,163	96,838

【資産除去債務明細表】

該当事項なし

(2) 【その他】

該当事項なし

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	547,741	841,074
未収運賃	90,680	89,066
未収金	1,514,637	519,257
未収消費税等	45,798	-
分譲土地建物	219,776	167,688
レジャー事業商品	1,906	2,008
貯蔵品	117,688	130,834
前払費用	40,586	42,586
繰延税金資産	46,810	46,810
その他	7,599	67,383
流動資産合計	2,633,226	1,906,711
固定資産		
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	² 13,014,276	² 13,323,936
減価償却累計額	8,363,587	8,599,938
有形固定資産（純額）	² 4,650,688	² 4,723,998
無形固定資産	² 33,662	² 31,923
鉄道事業固定資産合計	4,684,350	4,755,921
軌道事業固定資産		
有形固定資産	² 2,672,247	² 2,838,215
減価償却累計額	1,511,124	1,557,160
有形固定資産（純額）	² 1,161,123	² 1,281,054
無形固定資産	² 9,022	² 6,934
軌道事業固定資産合計	1,170,145	1,287,989
自動車事業固定資産		
有形固定資産	^{1, 2} 6,792,436	^{1, 2} 6,593,317
減価償却累計額	4,412,410	4,297,674
有形固定資産（純額）	^{1, 2} 2,380,026	^{1, 2} 2,295,643
無形固定資産	² 12,247	² 9,108
自動車事業固定資産合計	2,392,273	2,304,751
レジャー事業固定資産		
有形固定資産	^{1, 2} 943,895	^{1, 2} 947,300
減価償却累計額	814,870	823,997
有形固定資産（純額）	^{1, 2} 129,024	^{1, 2} 123,302
レジャー事業固定資産合計	129,024	123,302

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
不動産事業固定資産		
有形固定資産	1 4,681,277	1 5,233,324
減価償却累計額	2,443,419	2,507,698
有形固定資産（純額）	1 2,237,857	1 2,725,625
無形固定資産	2,088	1,812
不動産事業固定資産	2,239,945	2,727,437
各事業関連固定資産		
有形固定資産	121,100	173,243
減価償却累計額	90,655	102,489
有形固定資産（純額）	30,445	70,753
無形固定資産	151	3,859
各事業関連固定資産合計	30,597	74,613
その他の固定資産		
有形固定資産	123,018	81,440
減価償却累計額	13,352	6,867
有形固定資産（純額）	109,666	74,573
その他の固定資産合計	109,666	74,573
建設仮勘定		
鉄軌道事業	179,294	406,036
自動車事業	3,706	5,440
建設仮勘定合計	183,000	411,476
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,330,486	1 1,514,955
関係会社株式	1,746,240	1,746,240
出資金	812	612
従業員に対する長期貸付金	750	750
関係会社長期貸付金	150,000	150,000
貸倒引当金	150,000	150,000
長期前払費用	28,605	26,978
その他	30,583	36,531
投資その他の資産合計	3,137,478	3,326,067
固定資産合計	14,076,483	15,086,133
資産合計	16,709,709	16,992,844

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	170,007	234,658
短期借入金	¹ 2,566,600	¹ 2,435,400
リース債務	121,304	118,247
未払金	³ 1,785,637	³ 773,197
未払費用	35,644	33,121
割賦未払金	-	104,070
未払消費税等	21,130	34,786
未払法人税等	46,976	132,538
未払事業所税	3,766	3,766
預り連絡運賃	8,197	11,997
預り金	185,198	221,732
前受運賃	129,353	138,503
前受金	41,700	284,443
前受収益	15,423	15,074
賞与引当金	104,000	98,000
設備関係支払手形	104,192	118,347
流動負債合計	5,339,131	4,757,886
固定負債		
長期借入金	¹ 3,385,400	¹ 3,350,000
リース債務	213,484	234,205
長期割賦未払金	-	416,770
繰延税金負債	339,331	398,657
退職給付引当金	706,928	931,368
債務保証損失引当金	25,250	23,748
環境対策引当金	19,177	19,177
長期預り保証金	252,831	263,215
その他	91,520	73,600
固定負債合計	5,033,923	5,710,743
負債合計	10,373,054	10,468,630

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,557,717	1,557,717
資本剰余金		
資本準備金	612,723	612,723
資本剰余金合計	612,723	612,723
利益剰余金		
利益準備金	104,957	104,957
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	348,714	341,261
別途積立金	3,500,000	3,500,000
繰越利益剰余金	41,243	37,107
利益剰余金合計	3,912,428	3,983,326
自己株式	15,365	15,365
株主資本合計	6,067,503	6,138,401
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	269,150	385,813
評価・換算差額等合計	269,150	385,813
純資産合計	6,336,654	6,524,214
負債純資産合計	16,709,709	16,992,844

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
鉄道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	1,248,430	1,296,524
運輸雑収	223,384	224,079
鉄道事業営業収益合計	1,471,814	1,520,603
営業費		
運送営業費	1,199,179	1,246,513
一般管理費	91,646	85,092
諸税	80,109	80,825
減価償却費	231,987	250,615
鉄道事業営業費合計	1,602,922	1,663,048
鉄道事業営業損失（　）	131,107	142,444
軌道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	553,449	554,323
運輸雑収	131,902	95,019
軌道事業営業収益合計	685,352	649,342
営業費		
運送営業費	396,801	408,087
一般管理費	30,711	28,213
諸税	25,882	25,508
減価償却費	44,777	54,186
軌道事業営業費合計	498,173	515,996
軌道事業営業利益	187,179	133,345
自動車事業営業利益		
営業収益		
旅客運送収入	2,430,789	2,429,057
運送雑収	442,257	463,041
自動車事業営業収益合計	2,873,046	2,892,099
営業費		
運送営業費	2,612,525	2,537,753
一般管理費	201,066	173,614
諸税	42,765	42,758
減価償却費	257,543	280,477
自動車事業営業費合計	3,113,901	3,034,603
自動車事業営業損失（　）	240,854	142,504

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
レジャー事業営業利益		
営業収益	184,430	185,284
営業費		
売上原価	14,565	15,595
販売費及び一般管理費	113,557	104,474
諸税	16,447	16,344
減価償却費	9,538	10,424
レジャー事業営業費合計	154,109	146,838
レジャー事業営業利益	30,320	38,446
航空輸送事業代理業営業利益		
営業収益		
業務受託手数料	469,777	515,080
航空輸送事業代理業営業収益合計	469,777	515,080
営業費		
販売費及び一般管理費	446,288	489,326
航空輸送事業代理業営業費合計	446,288	489,326
航空輸送事業代理業営業利益	23,488	25,754
不動産事業営業利益		
営業収益		
不動産販売収入	173,281	87,352
賃貸収入	146,260	144,417
その他の収入	316,469	309,627
不動産事業営業収益合計	636,011	541,397
営業費		
売上原価	138,708	55,584
販売費及び一般管理費	283,928	281,486
諸税	46,279	42,866
減価償却費	61,264	67,492
不動産事業営業費合計	530,181	447,430
不動産事業営業利益	105,830	93,967
全事業営業利益又は全事業営業損失 ()	25,144	6,564

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
営業外収益		
受取利息	5 4,208	5 4,248
受取配当金	5 68,671	36,770
物品売却益	4,801	6,885
土地物件貸付料	96	47
雑収入	1 17,169	1 23,764
営業外収益合計	94,948	71,715
営業外費用		
支払利息	186,477	177,290
物品売却損	2 12,270	2 6,771
支払手数料	37,100	37,900
諸税	1,565	2,861
雑支出	2,880	1,637
営業外費用合計	240,293	226,460
経常損失（ ）	170,490	148,180
特別利益		
固定資産売却益	3 38,668	3 70,453
補助金	122,108	119,664
工事負担金等受入額	997,190	487,654
その他		266
特別利益合計	1,157,966	678,037
特別損失		
固定資産売却損	4 185	-
固定資産除却損	80,079	27,582
固定資産圧縮損	804,224	256,534
投資有価証券評価損	-	4,000
その他	12,750	5,130
特別損失合計	897,239	293,247
税引前当期純利益	90,236	236,609
法人税、住民税及び事業税	98,598	170,230
法人税等調整額	25,510	4,519
法人税等合計	73,087	165,711
当期純利益	17,148	70,897

【営業費明細表】

		前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)			当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)			金額 (千円)		
鉄軌道事業営業費							
1 . 運送営業費	1						
人件費		876,915			941,268		
経費		719,065			713,332		
計			1,595,980			1,654,601	
2 . 一般管理費							
人件費		96,506			90,896		
経費		25,851			22,410		
計			122,358			113,306	
3 . 諸税			105,991			106,334	
4 . 減価償却費			276,765			304,802	
鉄軌道事業営業費合 計				2,101,095			2,179,044
自動車事業営業費							
1 . 運送営業費	2						
人件費		1,295,751			1,304,432		
経費		1,316,774			1,233,320		
計			2,612,525			2,537,753	
2 . 一般管理費							
人件費		158,585			139,276		
経費		42,480			34,337		
計			201,066			173,614	
3 . 諸税			42,765			42,758	
4 . 減価償却費			257,543			280,477	
自動車事業営業費合 計				3,113,901			3,034,603
レジャー事業営業費							
1 . 売上原価			14,565			15,595	
2 . 販売費及び一般管 理費	3						
人件費		63,942			63,235		
経費		49,615			41,238		
計			113,557			104,474	
3 . 諸税			16,447			16,344	
4 . 減価償却費			9,538			10,424	
レジャー事業営業費 合計				154,109			146,838
航空輸送事業代理業営 業費							
1 . 販売費及び一般管 理費	4						
経費		446,288	446,288		489,326	489,326	
航空輸送事業代理業 営業費合計				446,288			489,326

		前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)			当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)			金額 (千円)		
不動産事業営業費	5		138,708			55,584	
1. 売上原価							
2. 販売費及び一般管理費							
人件費		62,855			64,392		
経費		221,073			217,094		
計			283,928			281,486	
3. 諸税			46,279			42,866	
4. 減価償却費			61,264			67,492	
不動産事業営業費合計				530,181			447,430
全事業営業費合計				6,345,576			6,297,243

事業別営業費合計の100分の5を超える主な費用並びに営業費（全体）に含まれている引当金繰入額は次のとおりである。

		前事業年度	当事業年度
		千円	千円
注 1 鉄軌道事業営業費	運送営業費		
	給与	649,977	700,271
	法定福利費	105,240	107,235
	修繕費	143,979	162,862
	動力費	292,192	291,412
2 自動車事業営業費	運送営業費		
	給与	941,706	948,797
	車両外注修繕費	231,593	240,484
	燃料費	306,113	338,476
	委託料	366,629	258,382
3 レジャー事業営業費	販売費及び一般管理費		
	給与	38,763	37,581
	臨時人夫賃	11,544	11,872
	水道光熱費	17,722	15,485
	機械修繕費	8,647	3,017
4 航空輸送事業代理業営業費	諸税		
	固定資産税	13,621	13,479
	販売費及び一般管理費		
5 不動産事業営業費	航空業務委託料	446,288	489,326
	販売費及び一般管理費		
	給与	40,642	38,919
6 営業費（全事業）に含まれている引当金繰入額	水道光熱費	115,027	117,749
	諸税		
	固定資産税	45,393	41,766
	賞与引当金繰入額	104,000	98,000
	退職給付引当金繰入額	229,509	255,037

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,557,717	1,557,717
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,557,717	1,557,717
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	612,723	612,723
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	612,723	612,723
資本剰余金合計		
当期首残高	612,723	612,723
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	612,723	612,723
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	104,957	104,957
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	104,957	104,957
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	332,181	348,714
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	7,452
固定資産圧縮積立金の変動額	16,533	-
当期変動額合計	16,533	7,452
当期末残高	348,714	341,261
別途積立金		
当期首残高	3,500,000	3,500,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,500,000	3,500,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	41,858	41,243
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	7,452
固定資産圧縮積立金の変動額	16,533	-
当期純利益	17,148	70,897
当期変動額合計	615	78,350
当期末残高	41,243	37,107

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	3,895,279	3,912,428
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期純利益	17,148	70,897
当期変動額合計	17,148	70,897
当期末残高	3,912,428	3,983,326
自己株式		
当期首残高	15,365	15,365
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	15,365	15,365
株主資本合計		
当期首残高	6,050,354	6,067,503
当期変動額		
当期純利益	17,148	70,897
当期変動額合計	17,148	70,897
当期末残高	6,067,503	6,138,401
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	281,307	269,150
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,156	116,662
当期変動額合計	12,156	116,662
当期末残高	269,150	385,813
評価・換算差額等合計		
当期首残高	281,307	269,150
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,156	116,662
当期変動額合計	12,156	116,662
当期末残高	269,150	385,813
純資産合計		
当期首残高	6,331,661	6,336,654
当期変動額		
当期純利益	17,148	70,897
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,156	116,662
当期変動額合計	4,992	187,560
当期末残高	6,336,654	6,524,214

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっている。

分譲土地建物 個別法

レジャー事業商品および貯蔵品 ... 移動平均法

4. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

鉄軌道事業取替資産...取替法

自動車事業車両.....定率法

上記以外の有形固定資産...定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物 5～60年

車両運搬具 5～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)...定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっている。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

関係会社貸付金、その他債権等の貸倒損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上している。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。

なお、会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。

(4) 債務保証損失引当金

関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上している。

(5) 環境対策引当金

P C B の処分等にかかる支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上している。

6．ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっている。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

変動金利の借入金に対して、利息を対象として金利スワップ取引を行っている。

(3) ヘッジ方針

一部の銀行借入金について、通常の財務の一環として金利変動リスクをヘッジしている。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性評価を省略している。

7．工事負担金等に採用された会計方針

固定資産の取得原価から工事負担金等を直接減額する方法を採用している。

8．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
自動車事業固定資産	1,916,949	712,593
レジャー事業固定資産	1,593	1,593
不動産事業固定資産	1,653,481	2,099,658
投資有価証券	135,000	199,000
計	3,707,024	3,012,845

上記資産のうち財団抵当に供している資産

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
自動車事業固定資産	1,916,949千円	712,593千円
レジャー事業固定資産	1,593	1,593
計	1,918,543	714,187

担保付債務は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	496,600千円	405,400千円
長期借入金	335,400	320,000
計	832,000	725,400

上記のうち財団抵当に対応する債務

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	130,600千円	115,400千円
長期借入金	335,400	320,000
計	466,000	435,400

2 有形固定資産及び無形固定資産の取得価額から圧縮記帳額(補助金及び工事負担金-昭和41年4月1日以降)が下記のとおり控除されている。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
鉄道事業	4,821,202千円	4,821,202千円
軌道事業	3,176,602	3,421,972
自動車事業	1,661,604	1,672,769
レジャー事業	24,459	24,459
計	9,683,868	9,940,403

3 関係会社に対する債権・債務

区分掲記されたもの以外で、各科目毎に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
未払金	223,487千円	116,953千円

4 保証債務

関係会社等の金融機関等からの借入に対し債務保証を行っている。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
富山地鉄ホテル(株)	81,500千円	富山地鉄ホテル(株) 77,900千円
栗巣野観光開発(株)	49,000	栗巣野観光開発(株) 23,751
計	130,500	計 101,651

(損益計算書関係)

1 営業外収益の雑収入の内容は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
団体生命保険取扱手数料	4,823千円	3,557千円
その他	12,346	20,206
計	17,169	23,764

2 物品売却損の内容は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
廃車バス売却損	12,270千円	4,660千円
その他売却損	-	2,110
計	12,270	6,771

3 固定資産売却益の内容は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
土地	38,569千円	70,453千円
機械装置及び運搬具	98	-
計	38,668	70,453

4 固定資産売却損の内容は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	185千円	- 千円

5 関係会社に対する事項は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
受取利息	3,741千円	3,777千円
受取配当金	27,797	-

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
先配株式	1	-	-	1
普通株式	229	-	-	229
第二普通株式	40,275	-	-	40,275
合計	40,505	-	-	40,505

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
先配株式	1	-	-	1
普通株式	229	-	-	229
第二普通株式	40,275	-	-	40,275
合計	40,505	-	-	40,505

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、自動車事業におけるバス車両(機械装置及び運搬具)である。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアである。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却方法」に記載のとおりである。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
自動車事業固定資産	266,298	259,371	6,927
不動産事業固定資産	88,218	33,816	54,401
各事業固定資産	104,473	104,473	-
合計	458,989	397,661	61,328

(単位：千円)

	当事業年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
自動車事業固定資産	266,298	266,298	-
不動産事業固定資産	88,218	39,698	48,519
各事業固定資産	104,473	104,473	-
合計	458,989	410,469	48,519

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	12,808	5,881
1年超	48,519	42,638
合計	61,328	48,519

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	19,524	12,808
減価償却費相当額	19,524	12,808

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式270,554千円、関連会社株式1,475,686千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式270,554千円、関連会社株式1,475,686千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金損金算入限度超過額	39,260千円	36,995千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	56,625	56,625
減損損失	68,178	68,178
退職給付引当金損金算入限度超過額	266,865	351,591
株式評価損	172,005	173,515
その他	73,712	79,814
繰延税金資産小計	676,646	766,720
評価性引当額	629,837	719,910
繰延税金資産合計	46,810	46,810
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	147,297	211,143
固定資産圧縮積立金	192,033	187,514
繰延税金負債合計	339,331	398,657
繰延税金資産の純額	292,521	351,847

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.0%	37.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7	0.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	9.4	1.0
住民税均等割	6.6	2.5
収用等の特別控除	6.6	8.0
評価性引当額	21.1	40.1
税率変更による期末繰延税金負債の増額修正	26.9	-
その他	0.7	2.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	81.0	70.0

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
期首残高	22,916千円	- 千円
その他増減額(は減少)	22,916	-
期末残高	-	-

前事業年度のその他増減額の減少は、有形固定資産から取りはずし、保管されているP C Bの処分待ちの状態となったことによるものである。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
1株当たり純資産額	203円66銭	209円68銭
1株当たり当期純利益金額	55銭	2円27銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
当期純利益金額(千円)	17,148	70,897
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	17,148	70,897
普通株式の期中平均株式数(千株)	31,113	31,113

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度末 (平成24年 3 月31日)	当事業年度末 (平成25年 3 月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,336,654	6,524,214
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,336,654	6,524,214
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	31,113	31,113

(重要な後発事象)

該当事項なし

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）
投資有価証券	その他有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ	2,021,330	402,244
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ	2,738,441	520,303
		(株)富山銀行	164,580	28,307
		(株)富山第一銀行	12,075	9,400
		三井住友トラスト・ホールディングス(株)	1,000	443
		北陸電力(株)	105,362	122,114
		北日本放送(株)	11,991	17,261
		全日本空輸(株)	270,642	51,963
		日本通運(株)	30,000	13,770
		(株)ブリヂストン	4,800	15,216
		北陸鉄道(株)	19,220	43,245
		I Tホールディングス(株)	10,336	12,847
		日本海ガス(株)	75,699	20,514
		立山製紙(株)	10,000	1,330
		(株)大和	11,818	1,110
		中越パルプ工業(株)	1,201	172
		富山ターミナルビル(株)	1,800	90,000
		富山空港ターミナルビル(株)	3,600	36,000
		(株)チューリップテレビ	500	25,000
		(株)ケーブルテレビ富山	360	18,000
		(株)富山市民プラザ	300	15,000
		富山ライトレール(株)	600	30,000
		呉羽観光(株)	75	6,801
		その他（24銘柄）	31,179	33,908
小計		5,526,909	1,514,955	
計		5,526,909	1,514,955	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
土地	2,193,141	21,553	107	2,214,587	-	-	2,214,587
建物	6,867,206	511,923	15,715	7,363,414	4,218,995	106,540	3,144,419
構築物	9,295,911	357,011	24,207	9,628,715	5,301,890	207,018	4,326,824
車両	8,159,675	334,453	403,807	8,090,321	6,801,332	289,652	1,288,989
機械装置	1,255,467	-	-	1,255,467	1,084,764	12,783	170,703
工具・器具・備品	576,849	66,556	5,134	638,272	488,845	33,546	149,427
建設仮勘定	183,000	1,444,142	1,215,666	411,476	-	-	411,476
有形固定資産計	28,531,253	2,735,640	1,664,638	29,602,254	17,895,827	649,541	11,706,427
無形固定資産							
連絡通行権	8,586	-	-	8,586	-	34	8,552
電話等利用権	3,092	-	-	3,092	-	-	3,092
諸施設利用権	3,199	-	690	2,509	-	43	2,466
ソフトウェア	42,292	10,900	-	53,192	-	13,666	39,526
無形固定資産計	57,171	10,900	-	67,381	-	13,743	53,638
長期前払費用	28,605	13,624	-	42,229	-	15,250	26,978

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりである。

- (1) 建 物 : 鉄道本線新庄田中駅新築、本社ビル耐震・補強工事
- (2) 構 築 物 : 鉄道本線新庄田中駅新築、鉄道トンネル補強、鉄道まくら木更新、指定踏切継電連動装置改修、踏切設備更新、富山大橋架け替えに伴う軌道施設新設工事
- (3) 車 両 : 超低床式路面電車1編成、乗合大型ノンステップバス2両、高速大型バス1両、貸切大型バス1両新造、中古乗合バス13両、中古高速バス2両購入
- (4) 工具・器具・備品 : ホストコンピュータ更新
- (5) 建設仮勘定 : 鉄道本線新庄田中駅新築、鉄道トンネル補強、鉄道まくら木更新、指定踏切継電連動装置改修、踏切設備更新、富山大橋架け替えに伴う軌道施設新設、乗合大型ノンステップバス2両、高速大型バス1両、貸切大型バス1両新造、中古乗合バス13両、中古高速バス2両購入、本社ビル耐震・外壁補強工事、ホストコンピュータ更新

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりである。

- (1) 車 両 : バス車両の売却29両
- (2) 建設仮勘定 : 該当科目への振替

3. 取得原価からは、下記工事負担金による圧縮記帳額(昭和41年4月1日以降)が控除されている。

科目	鉄道事業 (千円)	軌道事業 (千円)	自動車事業 (千円)	レジャー事業 (千円)	計(千円)
土地	48,591	-	700,286	-	748,877
建物	38,525	218,447	203,052	-	460,024
構築物	3,870,555	2,295,727	269,593	-	6,435,875
車両	722,192	367,560	450,220	-	1,539,972
機械装置	59,380	355,945	16,506	-	431,831
工具・器具・備品	36,216	37,444	17,987	24,459	116,107
計	4,775,460	3,275,124	1,657,645	24,459	9,732,688
ソフトウェア	45,742	146,847	15,124	-	207,714
合計	4,821,202	3,421,972	1,672,769	24,459	9,940,403

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	150,000	-	-	-	150,000
賞与引当金	104,000	98,000	104,000	-	98,000
債務保証損失引当金	25,250	-	-	1,501	23,748
環境対策引当金	19,177	-	-	-	19,177

(注) 債務保証損失引当金の「当期減少額(その他)」は、債務保証の返済実績率による洗替額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	128,165
預金	
当座預金	587,279
普通預金	56,630
定期預金	69,000
小計	712,909
合計	841,074

ロ．未収運賃

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
富山市	12,550
名鉄バス(株)	7,503
立山町	5,539
(株)ジェイティービー	4,443
阪急バス(株)	4,227
その他	54,802
合計	89,066

未収運賃の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	当期末残高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
90,680	846,585	848,199	89,066	90.49	38.75

（注） 当期発生高には消費税等が含まれている。

ハ．未収金

区分	金額（千円）
補助金	66,125
工事負担金等	302,829
受託工事	3,775
バス運行受託料他	62,879
その他	83,648
合計	519,257

二．分譲土地建物

区分	金額（千円）
第１期荏原住宅団地（分譲宅地１区画）	5,000
下富居住宅団地（分譲宅地１区画）	10,447
西滑川住宅団地（分譲宅地３区画）	16,104
生地住宅団地（分譲宅地３区画）	10,435
藤木みどり住宅団地（分譲宅地４区画）	19,877
小計（期末残高１２区画）	61,865
桜谷みどり用地	52,853
魚津用地他	52,969
小計	105,823
合計	167,688

ホ．レジャー事業商品

区分	金額（千円）
ボウリング業商品	2,008
合計	2,008

ヘ．貯蔵品

区分	金額（千円）
土木用品（枕木、分岐器 他）	38,783
自動車用品（タイヤ）	2,601
車両用品（外輪、制輪子、車両部品 他）	68,341
事務用品（被服、帳表類、各種備用品 他）	21,106
合計	130,834

固定資産

関係会社株式

区分	金額（千円）
加越能バス㈱	59,000
富山地鉄建設㈱	117,695
富山地鉄サービス㈱	8,000
黒部観光開発㈱	25,000
富山地鉄北斗バス㈱	60,859
立山黒部貫光㈱	1,215,686
立山貫光ターミナル㈱	260,000
合計	1,746,240

流動負債

イ．支払手形

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
㈱北信石油サービス	111,553
河上金物㈱	49,056
新潟トランス（株）	20,412
ブリヂストンタイヤ富山販売（株）	19,982
菱光商事（株）	13,745
その他	19,908
合計	234,658

期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成25年 4 月	116,764
5 月	54,285
6 月	53,444
7 月	10,163
合計	234,658

ロ．短期借入金

相手先	金額（千円）
㈱みずほコーポレート銀行	290,000
㈱北陸銀行	300,000
1 年以内返済の長期借入金	1,845,400
合計	2,435,400

八．未払金

区分	金額（千円）
工事代	546,073
補修工事代	48,087
購入物品代	46,985
電気料	28,059
社会保険料	24,069
その他	79,922
合計	773,197

固定負債

長期借入金

相手先	金額（千円）
(株)みずほコーポレート銀行	899,000
(株)北陸銀行	802,000
(株)日本政策投資銀行	320,000
(株)富山第一銀行	292,000
(株)北國銀行	292,000
(株)福井銀行	208,000
(株)富山銀行	179,000
三井住友信託銀行(株)	148,000
(株)あおぞら銀行	126,000
日本生命保険相互会社	84,000
合計	3,350,000

(3) 【その他】

該当事項なし

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで		
定時株主総会	6月中		
基準日	3月31日		
株券の種類	1株券 5株券 10株券 50株券 100株券 500株券 1,000株券 1～99株券（単一株）		
剰余金の配当の基準日	3月31日		
1単元の株式数	なし		
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新株交付手数料	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほ証券株式会社 本店、全国各支店および営業所 無料 新株1枚につき210円		
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	該当事項なし 該当事項なし 該当事項なし 該当事項なし		
株券喪失登録の手続き 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 株券喪失登録手数料	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほ証券株式会社 本店、全国各支店および営業所 申請1件につき8,400円及び株券1枚につき525円		
公告掲載方法	富山市において発行する北日本新聞		
株主に対する特典	優待乗車証発行基準		
	株数	乗車証の種類	発行枚数
	2,000株以上	富山市内軌道線	記名式一枚
	5,500株以上	1. 鉄道全線（本線、不二越線、上滝線、立山線） 2. バス一線	左記のうち希望のものの 記名式一枚
	8,000株以上	1. 鉄軌道全線 2. バス全線	左記のうち希望のものの 記名式一枚
	11,000株以上	社線一般（鉄道、軌道、バス全線）	記名式一枚
	15,000株以上	社線一般（鉄道、軌道、バス全線）	無記名式一枚
	備考	普通株式及び先配株式は、1株を2株に換算して取扱う。 なお、100株以上の株主に対し株主優待回数乗車券（最高70枚）を交付する。 ただし、優待乗車証を発行する場合は交付しない。	

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第129期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月27日北陸財務局長に提出。

(2) 臨時報告書

平成24年7月9日北陸財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4（監査公認会計士等の異動）の規定に基づく臨時報告書である。

(3) 半期報告書

事業年度（第130期中）（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）平成24年12月27日北陸財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の監査報告書

平成25年 6 月27日

富山地方鉄道株式会社

取締役会 御中

太陽ASG有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 山本 栄一 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 大和田 淳 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富山地方鉄道株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富山地方鉄道株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6 月27日

富山地方鉄道株式会社

取締役会 御中

太陽ASG有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 栄一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大和田 淳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富山地方鉄道株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第130期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富山地方鉄道株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。
2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていない。